

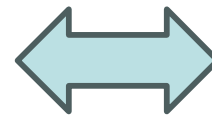
国・新潟県の工事書類様式の対応表

No.〇 〇〇〇〇〇〇〇書

工事関係書類一覧表に記載のNo.



対応する国土交通省標準様式と新潟県様式を並べています。
枚数が多い書類は一部省略しています。



文章の一部削除、宛名の変更等を行って使用してください

ASP使用時には、国土交通省標準様式の打合せ簿(様式-9)を表紙にして、県様式を添付してください。



様式-1

現場代理人等通知書

年月日:

(発注者)殿

(受注者)

年月日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負工事請負契約第10条に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名等

監理技術者補佐

専門技術者氏名

※資格者証(写し)を添付する。

様式-1(2)

経歴書

年月日:

(現場代理人等氏名)

現住所

生年月日

*最終学歴

資格及び資格番号

*職歴

*工事経歴

※は、必要により記載する。

No. 0001 工事着手届

別記 様式1
第5号様式

(事務所長) 工事着手届 年月日

請負人(受託人)
住所
氏名
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)
法人番号

下記のとおり主任技術者等を委任し、工事に着手したので届け出ます。

事業名	工事番号	期	号
工事名	契約番号		
工事場所	地区	契約金額	円
着手期日	年月日	着手日	年月日
竣工期日	年月日	工事日数	年月日
主任技術者	氏名	生年月日	
監理技術者	氏名	生年月日	
	住所	雇用主名	
	資格者証交付番号	期	号
補佐	氏名	生年月日	
	住所	雇用主名	
専門技術者	氏名	生年月日	年月日
	住所	雇用主名	
現場代理人	氏名	生年月日	年月日
	住所	雇用主名	

現場代理人に
委任しない事項

氏名	生年月日	年月日
経当者の氏名		
雇用開始年月日	年月日	年月日
当該雇用期	氏名又は 名称	
従事業務	職業	
従前の雇用主	職業の入れ 替わり	有・無
		有・無

注 備考の部分は該当する欄出者によって記載すること。

4

**国土交通省標準様式
を使用してください**

経歴書
様式なし

様式-1(3)

年月日:

(発注者)殿

(受注者)

現場代理人等変更通知書

工事名

年月日 付けて通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変更事由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1-1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・監理技術者補佐
・専門技術者

**国土交通省標準様式
を使用してください**

受注者 代表者の氏名
法人番号 〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり現場代理人・技術者を変更したので届け出します。

記

1 工事概要
(1) 事業名
(2) 工事名
(3) 工事番号
(4) 工事場所
(5) 契約金額
(6) 工期 (着手日) 年月日 (履行期) 年月日

2 変更内容

	現場代理人	主任・監理技術者	専門技術者
変更前	フリガナ 氏名 生年月日	年月日	年月日
変更後	フリガナ 氏名 生年月日	年月日	年月日
	住所		

注 1 主任・監理技術者について、該当するものを〇印で囲むこと。
2 監理技術者設置工事は、建設業監理技術者資格者証の写しを添付すること。

36

・ 資格者証(写し)を添付する

※注:監理(主任)技術者を変更
する場合は、事前に発注者と
事前協議を行うこと



様式-3(1) **工 程 表** 年月日: _____

(発注者) 殿

工事名 _____ (受注者)
 工期自 _____ 至 _____

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
 2 予定工程は黒実線をもって表示する。

**国土交通省標準様式
 を使用してください**

様式なし

様式-3(2) **変 更 工 程 表** 年月日: _____

(発注者) 殿

工事名 _____ (受注者)
 工期自 _____ 至 _____
 変更工期自 _____ 至 _____

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
 2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。



様式-4

発注者 _____ 殿

工事番号および工事名 _____

建設キャリアアップシステム現場ID _____ [総工事費 _____ 円]

受注者(元請)

住所 _____

名称 _____

共済契約者番号 _____

建設キャリアアップシステム事業者ID _____

共済証紙購入額 _____ 円

掛金収納書提出用台紙

掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)



当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- 1. 発注者の指示のとおり
- 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定総人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{原票価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{人}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

- 4. その他

購入額の根拠を記入 _____

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

No.0004: 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

(証紙貼り付け方式の場合)

様式第 033 号

発注者 _____ 殿

工事番号および工事名 _____

建設キャリアアップシステム現場 ID _____ [総工事費 _____ 円]

受注者(元請)

住所 _____

名称 _____

共済契約者番号 _____

建設キャリアアップシステム事業者 ID _____

共済証紙購入金額 _____ 円

掛金収納書提出用台紙

様式 (取扱店一契約者) 掛金収納書 (契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、(印人または事業主名)を電話番号にて下さい。

証紙枚数	1日券	10日券	収付枚数	収付金額	円金額
建設業退職金共済事業本部 印					合計金額

建設業退職金共済事業本部 印

※公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- 1. 発注者の指示のとおり
- 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定総人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{原票価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{円}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

- 4. その他

購入額の根拠を記入 _____

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名

銀行 金庫

店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

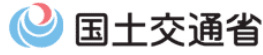
振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

**国土交通省標準様式
請求書
を使用してください**

精算払	部分払	金額	千	百	十	元	角	分	厘	銭
前金払 (金額はアラビア数字で欄頭に字をつけてください)										
事業名、工事番号及び工事名										
工事場所 市 町 村 地内										
※1 引渡年月日(検査合格通知日) 年 月 日										
内 訳										
A 請負金額	-	B 工事出来形	%							
C 前金払受領済額	-	H 今回請求額	円							
D 部分払相当額 A×B×2/10	-	※1 【適用税率】%対象	円							
E 部分払受領済額	-	※1 消費税	円							
F 前金払出来形控除額 C×B	-	I 別途請求額	円							
G 差引請求可能額 D-E-F (前払金控除額)	-	(請求人氏名)	円							
	-	差 引 残 額 A-C-E-H-I	円							
上記の金額を請求します。										
年 月 日										
電話番号 (印) (印)										
金融機関名										
預金種別 1:普通 2:当座 3:貯蓄 4:貯蓄 5:定期 6:定期 7:定期 8:定期 9:別当 口座番号										
口座名義人										
※1 登録番号										
住所										
フリガナ										
氏 名										
様										
<発行責任者及び担当者>										
発行責任者 役 職 氏 名 連絡先										
担 当 者										
※ 発行責任者には、請求書発行するに当たり責任を有する方を記入してください。(担当者とも一も可)										
※ 確認のため、記載された連絡先に、こちらから電話連絡をさせていただく場合があります。										
※ 請求の内容により、この様式により異なるものは、適宜調整して作成してください。										

- 注意
1. 精算払、部分払、前金払のいずれかの該当する文字を○で囲んでください。
 2. 前金払の場合は内訳欄には、「A請負金額」欄のみを記載してください。
 3. ※1欄の記載は特別会計からお支払いする場合のみ、必要となる場合があります。
 4. 債権譲渡を受けたものの請求の場合には※2欄も記載してください。



様式-6(1) 年月日: _____

V E 提 案 書

(発注者) 宛

(受注者)

工事請負契約書第19条の2に基づきVE提案書を提出いたします。

工事科名: _____ 連絡者: _____
 契約締結日: _____ 氏名: _____
 〒 _____ 〒 _____
 F A X _____ F A X _____

VE提案の概要 (注) 記入欄が不足する場合には、様式-6(1)の2として追加して下さい。なお、概算削減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番 号	項 目 内 容	概算削減額(千円)
概 算 削 減 額 合 計		

様式-6(1)

番 号	項 目 内 容
(1)	設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比 【現状】………【改善】……… 【現状】………【改善】………
(2)	提案理由
(3)	VE提案の実施方法(材料仕様、施工要領等を記入)
(4)	品質保証の説明(品質保証書の部分等)
(5)	その他

No.0007: VE提案書

様式1

年月日 _____

(事務所長) V E 提 案 書

〒 _____ 姓 _____
 〒 _____ 受注者 _____
 〒 _____ 住所 _____
 〒 _____ 氏名 _____

-----VE提案書----- VE提案書を使用いたします。

工事番号: _____ 連絡者氏名: _____
 工事名: _____ 氏名: _____
 施工地: _____ TEL: _____
 発注締結日: _____ FAX: _____
 工事概要: _____

VE提案の概要
 (注) 記入欄が不足する場合は、様式1に準じて記入してください。
 概算削減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番 号	項 目 内 容	概 算 削 減 額 (千円)
概 算 削 減 額 合 計		

VE提案の詳細
 (1) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比等
 (2) VE提案による概算削減額の算出根拠
 (3) その根拠となる資料及び図面

17

様式2

番 号	項 目 内 容
(1)	設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比 【現状】………【改善】……… 【現状】………【改善】………
(2)	提案理由
(3)	VE提案の実施方法(材料仕様、施工要領等を記入)
(4)	品質保証の説明(品質保証書の部分等)
(5)	その他

18

様式-6(2)

番 号	項 目 内 容
(1)	VE提案による概算削減額及び算出根拠 【現状】 _____ 単位:千円 【改善案】 _____ 単位:千円 備 考 _____ 元 材 質 量 単 位 単 価 全 額 元 材 質 量 単 位 単 価 全 額
(2)	VE提案が採用された場合に留意すべき事項(提案内容の公表に係る所見等)

様式-6(1)

番 号	項 目 内 容
(1)	工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項
(2)	VE提案が採用された場合に留意すべき事項(提案内容の公表に係る所見等)

様式3

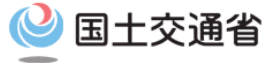
番 号	項 目 内 容
(1)	VE提案による概算削減額及び算出根拠 【現状】 _____ 単位:千円 【改善案】 _____ 単位:千円 元材及び品質-千円 数量 単位 単価 金額 元材及び品質-千円 数量 単位 単価 金額

19

様式4

番 号	項 目 内 容
(1)	関連工事との関係
(2)	工業所有権を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項
(3)	VE提案が採用された場合に留意すべき事項

20



様式-7

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

No.0104: 品質証明員届

品質証明員通知書

〇〇年 〇月 〇日

(事務所長)
主任監督員

〇〇〇〇 様

(受注者)
現場代理大 〇〇〇〇

令和 〇年 〇月 〇日付けをもって請負契約を締結した 〇〇〇〇 工事の品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員

生年月日 〇〇年 〇月 〇日

資格 技術士(〇〇部門)、1級土木施工管理技士 等

経歴

工事名	職名	工期	従事期間(年月)
計			10年以上

注1: 資格者証の写しを添付すること。
注2: 経歴は、10年以上の現場経験が判断できる記載内容とする。
注3: 用紙は A4 縦



様式-9

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()	
工事名	(内容)	
添付図 業、その他添付図書		
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 () 年月日:
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 () 年月日:

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

No.1101: 工事打合せ簿

様式-3

工事打合せ簿

削除

~~標準仕様書その1第1編1-1-1の第2項に基づく~~打合せ内容を下記のとおり確認する。

工事名 工事 受注者

発議者	発注者・受注者	発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	指示・協議・通知・承諾・提出・報告・その他 ()		
内容:			
処理・回答	発注者	上記について 指示・承諾・協議・ 提出 ・受理・その他 () します。	
	受注者	上記について 了解・協議・提出・報告・ 届出 ・その他 () します。	

令和 年 月 日



様式-10

材料確認書

年月日:

工事名 _____

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄			備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	

主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

No.1104: 材料確認書

様式-5

材料確認書 (立会・机上)

令和 年 月 日

削除

~~標準仕様書その1第1編1-1-88に基づく検査(確認を含む)を願います。~~

受注者 ㈱○○組

工事名 _____ 工事 _____

現場代理人

① 材 料 名	② 品 質、規 格	③ 単 位	④ 搬 入 数 量	⑤ 確 認 欄		⑥ 備 考 (判 定)
				確認年月日	確認方法	
(例) 圧延鋼材	SM50A	t	15	H9年9月10日	ミルシート及び材料試験	合格
コンクリート ブロック	1,000×1,000 ×500 控	m ²	100	H9年9月15日	目視による検査 コンクリートの強度の確認	欠損ブロック1個を不合格とした

上記について材料を検査し確認した。

令和 年 月 日

監督員名 _____

※1 この確認は監督技術基準別表-1に定めた材料である。
2 ①、②、③、④は受注者が記入、⑤、⑥は監督員が記入する。



様式-11

段階確認書
施工予定表

年月日： _____

特記仕様書第 _____ 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 _____ 受注者名： _____
現場代理人名等： _____

種別	細別	確認時期項目	施工予定時期	記事

年月日： _____

通知書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。
監督職員名： _____

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日： _____

確認書

上記について、段階確認を実施し確認した。
監督職員名： _____

No.1105：段階確認書（兼段階確認願）

様式-6

段階確認書（立会・机上）

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

特記仕様書第 条に基づき

標準仕様書その1第1編1-1-24に基づく検査（確認を含む）を願います。

受注者 _____

工事名 _____ 工事 _____

現場代理人 _____

区分	① 工種	② 細別	③ 確認時期	④ 確認項目	⑤ 記事（確認日・その他指示事項等）
設計図書に定めた工種	(例-1) 矢板工	鋼矢板Ⅱ型	打ち込み時	L=〇〇mm T=〇〇mm	〇月〇日 (指示事項) 矢板は5枚ごとに番号を付し、写真をとること
監督員が指示した工種	(例-2) 深礎工	φ2,000mm	掘削完了時	支持地盤 深さ(長さ) 径 偏心量	〇月〇日 (指示事項) 本日の計測に基づき偏心量(X軸、Y軸)を示す図を作成すること

上記について段階確認を実施し確認した。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

監督員名 _____

※①②③は、受注者が記入
④⑤は、監督員が記入



様式-12

確認・立会依頼書

主任	
監督員	監督員

現場	主任
代理人	(監理) 技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年月日: _____

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-13-1
受注者もこの様式で事故速報を行う。

事 故 速 報											
<input type="checkbox"/> 請負関係 <input type="checkbox"/> 第三者からの被害											
										令和 年 月 日 時 分 受信	
局長	副局長		部長	技 術 調 整 管 理 官	工 事 品 質 調 整 官			課長	課長 補 佐	係長	担当
発信者			事務所			受信者					
事故発生日時		令和 年 月 日 () 時 分					天候				
事故発生場所											
工 事 名 R6○○○○○○工事											
工 期		自 令和6年4月11日 至 令和6年12月25日			請負金額		千円				
受注者又は下請人の商号又は名称		株式会社○○建設 ○○支店									
事 故 の 内 容	人 損 事 故	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被 害 の 程 度	備考(病院名等)				
事 故 の 内 容	物 損 事 故										
事 故 の 概 要		(概略図)									
備 考											

国土交通省標準様式
を使用してください

No.1107: 事故速報

事 故 速 報
(第○報)

公 衆 (死亡・負傷・その他)

現場関係者 (死亡・負傷・その他)

年 月 日

発 信 者		
工 事 名 称		
1 発 注 者		
2 工事番号・名称		
3 施 工 地		
4 契 約 金 額		
5 工 期	年 月 日 ~ 年 月 日	
業 者 名		
受注業者 住所 商号 代表者 入札整理番号	事故を起こした業者 (次下請) 住所 商号 代表者 入札整理番号	
事 故 概 要		
1 発 生 日 時	年 月 日 午前 後 時 分 頃	
2 事 故 内 容		
3 被 災 者	氏名 性別 年齢 * 事故に関する統計のため、被災者の性別と年齢は必要。 * 住所、生年月日は不用です。	
4 そ の 他		

(備考) 委託業務の場合、「工事名等」欄を適宜読み替えること。



北陸版

様式-13

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

事故発生について(報告)

標記について、下記のとおり事故が発生したので報告する。

記

1. 工 事 名

1. 事 故 発 生 場 所

1. 事 故 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分

1. 被 害 者 名

1. 所 轄 警 察 署 及 び 労働基準監督署の所見

1. そ の 他 必 要 事 項

1. 添 付 書 類

国土交通省標準様式
を使用してください

No. 1108 工事事故報告書

年 月 日

(発注者名) 様
※新潟県知事様、新潟県〇〇地域振興局長様等

住 所
受注業者名
代表者氏名

事 故 発 生 報 告 書

1 事故発生工事等
(1) 発注者名
(2) 工事等名
(3) 工事等場所
(4) 契約金額
(5) 工期
(6) 事故を起こした業者
住 所
商 号
代表者氏名

2 事故概要
(1) 発生日時
(2) 事故内容
(3) 事故原因
(4) 被災者
氏 名 性別 (歳)
死亡・負傷の別
負傷の場合はその内容

※添付書類
1 所轄労働基準監督署へ提出した労働者死傷病報告書の写し
2 診断書の写し(死亡事故の場合は、死亡診断書・死体検案書の写し)
3 事故現場の図面、写真等
4 事故防止に関する誓約書
5 事故防止対策書
6 施工体系図
7 その他参考となる資料

(公衆事故の場合、添付書類1は不要。物損事故の場合は添付書類2は不要であるが、被害状況が分かるものを添付のこと)

47



様式-14

工事履行報告書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現 場 代理人	主任 (監理) 技術者

No.1106：履行状況報告書

様式-4

履行状況報告書

削除

令和 年 月 日

~~標準仕様書その1第1編1-1-32に基づき~~履行状況を報告します。

受注者 _____

工事名 _____ 工事 _____

現場代理人 _____

(記載例)

契約工期	令和 年4月1日～令和 年3月31日 (365日)		
月 別	予定工程 (%) (変更)	実施工程 (%)	備 考
4	0	0	
5	5	5	
6	15	13	
7	25	20	
8	30	25	
9	40 (35)	36	(令和 年 月末の出来高)
10	50 (45)		
11	60 (55)		
12	75 (70)		
1	85 (85)		
2	100 (95)		
3	(100)		
記 事			

令和 年 月 日

監督員名 _____

- ※1 履行状況報告は契約工期のほぼ中間に行うものとするが、監督員が指示した場合は指示した時期に報告する。
- 2 実施工程は前月までの出来高集計とする。



様式-15

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

認 定 請 求 書

工事請負契約書第35条第4項に基づき、下記工事の中間前払金の認定を請求します。

記

契 約 日

工 事 名

工 期 自
至

工 事 場 所

請 負 代 金 額 ¥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）	〇〇年度	¥	△△△
	}		}
	□□年度	¥	×××

No.1001：中間前払金認定請求書

別紙1

令和 年 月 日

(事務所長)
(発注者あて)

様

（受注者）

住所
氏名

中間前払金認定請求書

下記の工事について、中間前払金の認定を請求します。

なお、工事の履行状況については、別紙のとおりです。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 番 号
- 3 工 事 場 所
- 4 請 負 代 金 額
- 5 工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分私の場合又は国債部分私の場合)を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分私の場合)を添付すること。

国土交通省標準様式
 を使用してください

精算私	
部分私	金額
前金私	(金額はアラビア数字で欄頭に千をつけてください)

事業名、工事番号及び工事名

工事場所 市 町 村 地内

※1 引渡年月日(検査合格通知日) 年 月 日

内 訳		単 位	率
A 請負金額	-	円	
B 工事出来形			0 %
C 前金私受領済額	-	円	
D 部分私相当額	-	円	
		※1 【適用税率】%対象	
		※1 消費税	
E 部分私受領済額	-	円	
F 前金私出来形控除額	-	円	
		(請求人氏名)	
G 差引請求可能額	-	円	
		差 引 残 額	
		A-C-E-H-1	

上記の金額を請求します。

年 月 日

電話番号 (印外記載可)	
金融機関名	
預金種別	1:普通 4:貯蓄 2:当座 9:別戻 口座番号
口座名義人	
※1 登録番号	

住 所
フリガナ
氏 名

様

<発行責任者及び担当者>			
発行責任者	役 職	氏 名	連 絡 先
担 当 者			

※ 発行責任者には、請求書を発行するに当たり責任を有する方を記入してください。(担当者と同一可)

※ 確約のため、記載された連絡先に、こちらから電話連絡をさせていただく場合があります。

※ 請求の内容により、この様式より異なるものは、適宜調整して作成してください。

注意

1. 精算私、部分私、前金私のいずれかの該当する文字を○で囲んでください。
2. 前金私の場合は内訳欄には、「A請負金額」欄のみを記載してください。
3. ※1欄の記載は特別会計からお支払いする場合のみ、必要となる場合があります。
4. 債権譲渡を受けたものの請求の場合には※2欄も記載してください。



様式-17

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-5 (1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 殿

請求者 (住所) _____ (氏名) _____

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の () として

工事名 _____

契約日 _____

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

振込指定コード番号 _____

(注)1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-5 (4) (指定部分払の場合)

請求内訳書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回来での出来高部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
 $b' = a' / A \times B$ (円未満は切り上げる)
 $b'' = B - b'$
 $d = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、契約担当が指示する。

国土交通省標準様式
 を使用してください

精算払

部分払

前金払

金額

(金額はアラビア数字で頭部に¥をつけてください)

事業名、工事番号及び工事名

工事場所 市 町 村 地内

※1 引渡年月日(検査合格通知日) 年 月 日

内 訳			
A 請負金額	-	B 工事出来形	0 %
C 前金払受領済額	-	H 今回請求額	円
D 部分払相当額	-	※1 【適用税率】%対象	円
		※1 消費税	円
E 部分払受領済額	-	I 別途請求額	円
F 前金払出来形控除額	-	(請求人氏名)	
G 差引請求可能額	-	差 引 残 額	円
		A-C-E-H-I	

上記の金額を請求します。

電話番号 (095) _____

金融機関名 _____

預金種別	1:普通	4:貯蓄	口座番号
	2:当座	9:別成	

口座名義人 _____

※1 登録番号 _____

住所 _____

フリガナ _____

氏 名 _____

様

<発行責任者及び担当者>

発行責任者	役 職	氏 名	連 絡 先
担 当 者			

※ 発行責任者には、請求書発行するに当たり責任を有する方を記入してください。(担当者とも一可)
 ※ 確約のため、記載された連絡先に、こちらから電話連絡をさせていただく場合があります。
 ※ 請求の内容により、この様式により異なるものは、適宜調整して作成してください。

注意

1. 精算払、部分払、前金払のいずれかの該当する文字を○で囲んでください。
2. 前金払の場合は内訳欄には、「A請負金額」欄のみを記載してください。
3. ※1欄の記載は特別会計からお支払いする場合のみ、必要となる場合があります。
4. 債権譲渡を受けたものの請求の場合には※2欄も記載してください。



様式-19

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

No.1002 : 工事一部履行届

(A4)

工 事 一 部 履 行 届

令和 年 月 日

(事務所長)

~~新潟県知事~~
~~(局長、事務所長)~~ 様

受注者
住 所
氏 名

下記のとおり工事の一部を履行しました。

工 事 番 号	第 号	契 約 金 額	¥
工 事 名		工 事 場 所	
着 手 日	令和 年 月 日	完 了 期 限	令和 年 月 日
履 行 歩 合	%	左 記 の 日	令和 年 月 日
現場代理人氏名		監理 技術者氏名 主任	
備 考			



様式-5(1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 兼 請求者(住所) (氏名)

下記のとおり請求します。
請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として
工事名 _____
契約日 _____
契約金額 ¥ _____
振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別 _____
口座番号 _____
口座名義 _____
フリガナ _____
振込指定コード番号 _____

(注) 1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

国土交通省標準様式
を使用してください

精算払
部分払
前払金

金額

金額はアラビヤ数字で横断に¥をつけてください

事業名、工事番号及び工事名

工事場所 市 町 村 地内

※1 引渡年月日(検査合格通知日) 年 月 日

内 訳		単 位	率
A 請負金額	B 工事出来形	円	%
C 前金払受済額	※1 今回請求額	円	
D 部分払相当額 A×B/10	※1 【適用税率】%対象 ※1 消費税	円	
E 部分払受済済額	F 別途請求額	円	
F 前金払出来形控除額 C×B	G (請求人氏名)		
G 差引請求可能額 D-E+F (請求可能額)	H 差引控除額 A-C-E-H×1	円	

上記の金額を請求します。

電話番号 _____
金融機関名 _____
預金種別 1:普通 4:貯蓄 口座番号 _____
2:当座 9:別荘
口座名義人 _____
※1 登録番号 _____

住所 _____
フリガナ _____
氏名 _____

※ 発行責任者及び(担当者)

発行責任者	姓 名	職 名	連絡先
担 当 者			

※ 発行責任者には、請求書を発行するに当たり責任を有する方を記入してください。(担当者とも一可)
※ 種別のため、記載された連絡先に、こちらから電話連絡をさせていただきます。
※ 請求の内容により、この様式より異なるものは、適宜調整して作成してください。

様式-5(2)

(部分払の場合)

請求内訳書

1. 請負代金額	(A)	¥ _____		
2. 前払金額	(B)	¥ _____		
3. 出来高金額	(C)	¥ _____		
4. 前回までの出来高金額	(D)	¥ _____		
5. 今回の出来高金額	(E=C-D)	¥ _____		
6. 請求し得る金額	(E×(B/10+B/A))	¥ _____	B/A= _____ %	
7. 今回請求する金額		¥ _____		

(注) 1. (6)欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。
2. 工事請負契約書第38条第6項及び第7項により算出

様式-5(3)

(国債部分払の場合)

請求内訳書

区 分	金 額	備 考
請負代金相当額	A ¥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額	B ¥	
A×B/10	C ¥	
前回までの受済済額	D ¥	
「前会計年度までの支払金額+当年度までの出来高と出来高予定額の総額」	E ¥	前会計年度までの出来高予定額
前会計年度までの出来高予定額+出来高超過	F ¥	出来高超過
「前会計年度までの出来高予定額+出来高超過」	G ¥	% % %
請求し得る金額	H ¥	
(E×(B/10+B/A))	I ¥	
今回請求する金額	J ¥	

(注) 1. AとBの場合は、C~Gまでは記入しない。
2. C欄の金額は、円以下数まで算出すること。
3. F欄の率は、小数点以下は切り捨てること。
4. 今回請求する金額は、手円未満を切り捨てること。
5. 工事請負契約書第42条第2項(a)により算出する。
6. 工事請負契約書第42条第2項(b)を採用した場合(中間前払金)は、次のとおり読み替えるものとする。
イ D欄については「前会計年度までの受済済額」とする。
ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。
ハ F欄については「当該会計年度の前払金+当該会計年度の中間前払金+当該会計年度の出来高予定額」とする。
7. 請負代金相当額は出来高金額(工事請負契約書第38条第2項に基づき既済部分検査後の協議済額)とする。

注意 1. 精算払、部分払、前払金のいずれかの該当する文字を○で囲んでください。
2. 前払金の場合には附帯には、「A(前払金額)欄のみを記載してください」。
3. ※1欄の記載は特別会計からお支払いする場合のみ、必要となる場合があります。
4. 債権譲渡を受けたものの請求の場合には※2欄も記載してください。



様式-21

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約

年 月 日

期 限

年 月 日

完 了

年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-22

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき（協議・承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自 至
4. 使用者
5. その他

(注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発信者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

No.1008：部分使用同意書
第40号様式

年月日

新潟県知事 様
(局長、事務所長等)

受注者 住所
氏名

月 日申出のあった下記工事にかかる工事目的物の引渡前の使用については同意します。

記

工事番号	工事名	工事場所	
使用箇所		使用年月日	年月日
使用条件			

(注) 建設工事請負基準約款第34条第1項に基づき、工事目的物の全部又は一部を使用するため、受注者の承諾を得る場合に使用する。

38



様式-23

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者名)

工期延期届

工事請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工事名	
契約月日	
工期	自 至
延長工期	自 至
理由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表(契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入)
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

No.1009: 工期延長請求書

工期延長請求書

(事務所長)

~~新潟県知事~~
~~(局長、事務所長)~~

様

年月日

受注者 住所
氏名

下記のとおり約定工期を延長して下さい。

削除 工事番号	工事名	工事場所	
工事日数	工期	延長 請求 日数	変更完了期限 年月日
日	年月日 年月日		
延長理由			

注・用紙の規格はA列4号横長とする。



様式-24

支給品受領書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名			契約年月日			備考
品目	規格	単位	数量			
			前回まで	今回	累計	

No.1004 : 支給品要求書(兼受領書)

令和 年 月 日

支給品要求書兼受領書

(事務所長)
~~新潟県知事~~
(局長、事務所長) 様

(受注者)
住所
氏名

下記のとおり支給品の支給を求めます。

工事名					
引渡時期					
分類及び細分類	品名	規格	単位	数量	備考

~~令和〇〇年〇〇月〇〇日契約の〇〇〇〇工事において建設工事請負基準約款第1-6条に基づ~~
←支給品を上記のとおり受領しました。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(事務所長)
~~新潟県知事~~
(局長、事務所長) 様

(受注者)
住所
氏名
(現場代理人氏名)



様式-25

支給品精算書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名		契約年月日		数量			備考
品目	規格	単位	支給数量	使用数量	残数量		
※ 主任監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日: (官職氏名)					※物品管理簿登記	

(注) ※は主任監督員が記入する。

No.1005: 支給品精算書

令和 年 月 日

支給品精算書

(事務所長)

~~新潟県知事~~

(局長、事務所長) 様

(受注者)
住所
氏名
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名		契約年月日		数量			備考
品目	規格	単位	支給数量	使用数量	残数量		
※ 監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日 監督員:(職 氏名)						



様式-26

建設機械使用実績報告書

自 日
平成 年 月分 至 日

工事名
建設機械の貸付契約年月日
監督職員の認印

借受人 (氏名)
作成者 (氏名)

建設機械名	建設機械番号	おもな作業内容	おもな作業の作業量	稼働状況		維持修理費 千円	修理箇所等	摘要
				運転日数 日	運転時間 時間			
						千円		
						千円		
						千円		
						千円		
						千円		
						千円		
						千円		

- (注)
- おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
 - おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
 - 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
 - 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-27

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり

○借用 しました。
○返納

工事名	建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
				名称	規格	数量		

引渡し立会者
国土交通省 (官職氏名)
借受人 (氏名)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-28

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)殿

受注者(住所)
(氏名)
(現場代理人氏名)

現場発生品調書

年月日 付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の発生品を引き渡します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要

No. 1007 : 現場発生品調書

年月日

(事務所長)
~~新潟県知事~~ 様
(局長、事務所長)

受注者 住所
氏名

現場発生品調書

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の発生品を引き渡します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要



様式-29

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

- 1. 工 事 名
- 2. 請負代金額 ￥
- 3. 契約年月日
- 4. 工 期 自 至

.....
(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

No. 2001 : 工事履行届

工 事 履 行 届

年 月 日

(事務所長)

~~新潟県知事~~

(局長、事務所長)

様

受注者
住所
氏名

下記のとおり工事を履行しました。

事業名		削除 工事番号	
工事名	工事	契約金額	
工事場所	地内	工事日数	日
履行日	年 月 日	着手日	年 月 日
		履行期限	年 月 日



様式-30

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



国土交通省標準様式
請求書
を使用してください

様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 銀行 金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

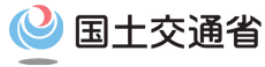
フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

精算払			
部分払	金額		
前金払	(金額はアラビア数字で欄頭に字をつけてください)		
事業名、工事番号及び工事名			
工事場所 市 町 村 地内			
※1 引渡年月日(検査合格通知日) 年 月 日			
内 訳			
A 請負金額	-	B 工事出来形	0 %
C 前金払受領済額	-	H 今回請求額	円
D 部分払相当額 <small>A×B×2/10</small>	-	※1 【適用税率】%対象	円
E 部分払受領済額	-	※1 消費税	円
F 前金払出来形控除額 <small>C×B</small>	-	I 別途請求額	-
G 差引請求可能額 <small>D-E-F (前払金控除分を除く)</small>	-	(請求人氏名)	-
	-	差引 残 額 <small>A-C-E-H-I</small>	-
上記の金額を請求します。			
年 月 日			
		電話番号 <small>(印字可能)</small>	
		金融機関名	
預金種別	1:普通 4:貯蓄	口座番号	
	2:当座 9:別当	口座名義人	
		※1 登録番号	
		住所	
		フリガナ	
		氏名	
様			
＜発行責任者及び担当者＞			
発行責任者	役職	氏名	連絡先
担当者			
※ 発行責任者には、請求書発行するに当たり責任を有する方を記入してください。(担当者と同一名可)			
※ 印刷のため、記載された連絡先に、こちらから電話連絡をさせていただく場合があります。			
※ 請求の内容により、この様式により異なるものは、適宜調整して作成してください。			

- 注意
1. 精算払、部分払、前金払のいずれかの該当する文字を○で囲んでください。
 2. 前金払の場合は内訳欄には、「A請負金額」欄のみを記載してください。
 3. ※1欄の記載は特別会計からお支払いする場合のみ、必要となる場合があります。
 4. 債権譲渡を受けたものの請求の場合には※2欄も記載してください。



様式-31 出来形管理図表

工種 _____

種別 _____ 測定者 _____

測点	略 図														
	設計値との差														
測定項目	規格値			測定項目			規格値			測定項目			規格値		
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし

様式-31-2 出来形合否判定線括表

工種 _____ 測点 _____

種別 _____ 合否判定結果 _____

測定項目	規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	東端点数		
法面 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	東端点数		

+100

+80

+50

+20

=0

-20

-50

-80

-100

天端



様式-32

品質管理図表

工種 _____

種別 _____ 測定者 _____

測 点													略 図
設 計 値 と の 差													
測定項目													
規格値													
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最大値													
最小値													
最多値													
データ数													
標準偏差													

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-33

年月日：

品質証明書

工事名：_____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住所
氏名

No. 2104 : 品質証明書

品質証明書

工事名：○○○工事

記載例：臨時検査時

品質証明記事				
品質証明項目	実施日	箇所	品質証明員氏名	記事
施工計画書	令和○年○月○日	施工計画書(当初)	○○○○	
施工実態	令和○年○月○日	臨時検査対象工種	○○○○	
臨時検査	令和○年○月○日	臨時検査対象工種	○○○○	
	令和 年 月 日			
	令和 年 月 日			

社内検査基準又は別紙品質証明表により確認した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

【A列4原簿】

受注者住所 ○○市○○町○-○-○
氏名 ○ ○ ○ ○



様式-34(1) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	実施内容
創意工夫 自立案実施した 創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等 		
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	<ul style="list-style-type: none"> NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少人数優良技術」の活用 ・「少人数優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術 の活用 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・ハトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等 		
社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動 への協力 		

様式-34(2) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容
(説明)		
(添付図)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別様とする

No.2105 工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

別紙 6-1

~~工事特性~~ 創意工夫・社会性等に関する実施状況 (一覧)

工事名	項目	評価内容	受注者名	提案内容
工事特性	<input type="checkbox"/>	1 構造物の特性への対応		削除
		2 都市部等の作業環境等、社会条件等への対応		
		3 厳しい自然・地盤条件への対応		
		4 長期工事における安全確保への対応		
創意工夫	<input type="checkbox"/>	施工		
		新技術活用		
		品質		
		安全衛生		
社会性等	<input type="checkbox"/>	その他		
		地域への貢献等		

- 1 該当する項目のにレマーク記入。
- 2 具体的内容の説明として、写真・ボンテ絵等を説明資料に整理
- 3 実施した内容を一覧にまとめて記載する。

58

別紙 6-2

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)

工事名	項目	評価内容
(説明)		
(添付図)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別様とする。

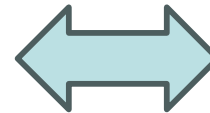
国・富山県の工事書類様式の対応表

No.〇 〇〇〇〇〇〇〇書

工事関係書類一覧表に記載のNo.



対応する国土交通省標準様式と富山県様式を並べています。
枚数が多い書類は一部省略しています。



文章の一部削除、宛名の変更等を行って使用してください

ASP使用時には、国土交通省標準様式の打合せ簿(様式-9)を表紙にして、県様式を添付してください。



様式-1
現場代理人等通知書

年月日: _____

(発注者) 殿
(受注者)

年月日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負工事請負契約第10条に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名
主任技術者又は
監理技術者氏名※

監理技術者補佐
専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式-1(2)
経歴書

年月日: _____

(現場代理人等氏名)

現住所
生年月日
*最終学歴
資格及び資格番号
*職歴
*工事経歴

※は、必要により記載する。

様式第46号の①
(事務所長)

令和 年 月 日
受注者 住所 ○○市○○町○○
氏名 株式会社○○建設
代表取締役社長 ○○○

現場代理人等変更届

令和11月9日 付けで契約を締結した下記工事の現場代理人等を定めたので、
届け出ます。

記

1 工事名 一般国道○○橋昇降橋道線改良工事
2 工事場所 ○○市○○町○○ 地内
3 請負代金額 11,000,000 円

現場代理人等の氏名	区分	氏名	法令による技術者資格の名称(第1)	資格の番号
現場代理人	変更前	新川 ○男		
	変更後	新川 ○男		
主任技術者又は 監理技術者※1	変更前	新川 ○男		
	変更後	新川 ○男		
監理技術者補佐	変更前	新川 ○男		
	変更後	新川 ○男		
専門技術者	変更前			
	変更後			
備考※4				

※1 「法令による技術者資格の名称」欄には、建設業法による土木施工管理技士、建設機械施工技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建築施工管理技士、技術士法による建設監理(建築士)、建設監理(林業士)、建設監理(土木)等指定となる職名、電気工事法による電気工事士、電気事業法による電気主任技術者、職業能力開発促進法による技能士、消防法による消防設備士の資格を併せて記載し、変更前の現場代理人等の氏名及び資格番号の写しを添付してください。

※2 主任技術者又は監理技術者は、いずれか1名を記載するものとする。

※3 建設業法第36条第3項第9号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載するものとする。

※4 法令に併せて増員した技術者は、備考欄に名称「氏名」資格」を記載するものとする。

※5 令和11月9日付けで締結した建設業法第36条第3項第9号の規定により主任技術者又は監理技術者が工事の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第36条の規定により兼務技術者又は特定兼務技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合の人員の氏名及び資格番号の写しを添付してください。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

**経歴書
様式なし**

様式-1(3)
現場代理人等変更通知書

年月日: _____

(発注者) 殿
(受注者)

工事名
年月日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変更事由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1. 新規現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・監理技術者補佐
・専門技術者

様式第46号の①
富山県知事 新田 八朗 殿

令和 年 月 日
受注者 住所 ○○市○○町○○
氏名 株式会社○○建設
代表取締役社長 ○○○

現場代理人等届

令和11月9日 付けで契約を締結した下記工事の現場代理人等を定めたので、
届け出ます。

記

1 工事名 一般国道○○橋昇降橋道線改良工事
2 工事場所 ○○市○○町○○ 地内
3 請負代金額 11,000,000 円

現場代理人等の氏名	氏名	法令による技術者資格の名称(第1)	資格の番号
現場代理人	新川 ○男		
主任技術者又は 監理技術者※1	新川 ○男		
監理技術者補佐	新川 ○男		
専門技術者			
備考※4			

※1 「法令による技術者資格の名称」欄には、建設業法による土木施工管理技士、建設機械施工技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建築施工管理技士、技術士法による建設監理(建築士)、建設監理(林業士)、建設監理(土木)等指定となる職名、電気工事法による電気工事士、電気事業法による電気主任技術者、職業能力開発促進法による技能士、消防法による消防設備士の資格を併せて記載し、変更前の現場代理人等の氏名及び資格番号の写しを添付してください。

※2 主任技術者又は監理技術者は、いずれか1名を記載するものとする。

※3 建設業法第36条第3項第9号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載するものとする。

※4 法令に併せて増員した技術者は、備考欄に名称「氏名」資格」を記載するものとする。

※5 令和11月9日付けで締結した建設業法第36条第3項第9号の規定により主任技術者又は監理技術者が工事の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第36条の規定により兼務技術者又は特定兼務技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合の人員の氏名及び資格番号の写しを添付してください。

・ 資格者証(写し)を添付する

**※注: 監理(主任)技術者を変更
する場合は、事前に発注者と
事前協議を行うこと**



様式-2

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

請負代金内訳書

工事名
契約年月日
工期

~

迄

費目	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

(参考様式)

工事番号 ○○○○○○

受注者 (株)○○建設

請負代金内訳書

工事区分 (レベル1)	金額 (円)	備考
工種 (レベル2)		
道路改良	○○,○○○,○○○	
擁壁工	○,○○○,○○○	
カルバート工	○,○○○,○○○	
排水構造物工	○,○○○,○○○	
構造物撤去工	○,○○○,○○○	
舗装	○○,○○○,○○○	
舗装工	○,○○○,○○○	
防護柵工	○,○○○,○○○	
仮設工	○○○,○○○	
直接工事費	○○,○○○,○○○	
共通仮設費計	○,○○○,○○○	
純工事費	○,○○○,○○○	
現場管理費	○,○○○,○○○	
工事原価	○○,○○○,○○○	
一般管理費等	○,○○○,○○○	
工事価格	○○,○○○,○○○	
消費税相当額	○○○,○○○	
工事費	○○,○○○,○○○	

工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
○○○,○○○ 円



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式第44号(富山県土木建築工事費の前金払取扱規則様式第1号)

前払金請求書

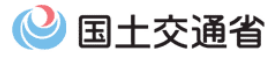
令和 年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

**国土交通省標準様式
を使用してください**

前払金を受けたいので、富山県土木建築工事費の前金払取扱規則第3条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて請求します。

前払金請求額	円
工事名	(工事番号 4709999) 一般県道〇〇線単独道路改良工事
工事場所	〇〇市〇〇町〇〇〇 地内
工期	令和2年11月10日 から 令和3年2月28日 まで
契約年月日	令和2年11月9日
契約方法	一般競争入札 ・ 指名競争入札 ・ 随意契約
請負代金の額	11,000,000 円
振込先	金融機関名 口座名義 口座番号



様式-6(1) 年月日: _____

V E 提 案 書

(発注者) 職 _____

(受注者) _____

工事請負契約書第10条の2に基づきVE提案書を提出いたします。

工事科名:	連絡者
契約締結日:	氏名
	〒 _____
	FAX _____

VE提案の概要 (注) 記入欄が不足する場合には、様式-6(1)の2として追記して下さい。なお、概算削減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番号	項目内容	概算削減額(千円)
概 算 削 減 額 合 計		

様式-6(1)

番号	項目内容
----	------

(1) 設計図書に定める内容と、VE提案の内容の対比

【現状】 _____ 勘測等	【改善案】 _____ 勘測等
----------------	-----------------

(2) 提案理由

(3) VE提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

(4) 品質保証の説明 (品質保証書の添付等)

(5) その他



(様式1) 提出日: 年 月 日

(事務所長) _____ 職 _____

受注者
住所
氏名 _____ 印 _____

(事務所長) _____

富山県建設工事標準仕様書第10条の2に基づきVE提案書を提出します。

工 事 名:	連絡者
工事 場 所:	氏 名
契約締結日: 年 月 日	〒 _____
	T E L _____
	F A X _____

VE提案の概要

番号	項目内容	概算削減額(千円)
概 算 削 減 額 合 計		

VE提案の詳細

(1) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比等 (様式2)

(2) VE提案による概算削減額及び算出根拠 (様式3)

(3) その他詳細資料及び図面

(注) 記入欄が不足する場合は、様式1-2と追記してください。
なお、概算削減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

(様式2)

番号	項目内容
----	------

(1) 設計図書に定める内容と、VE提案の対比

【現状】 _____ 勘測等	【改善案】 _____ 勘測等
----------------	-----------------

(2) 提案理由

(3) VE提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

(4) 品質保証の説明 (品質保証書の添付等)

(5) その他

様式-6(3)

番号	項目内容
----	------

VE提案による概算削減額及び算出根拠

【現状】		【改善案】		備 考
数量	単価	数量	単価	

様式-6(1)

番号	項目内容
----	------

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) VE提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る件等)

(様式3)

番号	項目内容
----	------

VE提案による概算削減額及び算出根拠

【現状】					【改善案】				
名称	数量	単価	単価	金額	名称	数量	単価	単価	金額

(様式4)

番号	項目内容
----	------

(1) 工業所有権を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) VE提案が採用された場合に留意すべき事項



様式-7

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-9

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名			
(内容)			
添付図 業、その他添付図書			
処理 ・ 回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:	

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-10

材料確認書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-11

段階確認書
施工予定表

年月日： _____

特記仕様書第 _____ 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 _____ 受注者名： _____
現場代理人名等： _____

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

年月日： _____

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。
監督職員名： _____

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日： _____

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。
監督職員名： _____

様式第56号

令和 年 月 日

監督員 入善 ○男 殿

商号又は名称 株式会社□□建設
現場代理人 立山 ○男

工事段階確認申出書 (第一回)

国土交通省標準様式
を使用してください

- 1 工事名 一般県道○○線単独道路改良工事
- 2 工事場所 ○市○○町○○○ 地内
- 3 請負代金額 11,000,000 円
- 4 契約年月日 令和2年11月9日
- 5 工 期 令和2年11月10日 から
令和3年2月28日 まで

6 段階確認対象部分

工 種	設計数量	検査部分数量	摘 要 (検査済数量等)

7 段階確認希望年月日 令和 年 月 日



様式-12

確認・立会依頼書

主任	
監督員	監督員

現場	主任 (監理)
代理人	技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年月日: _____

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-13-1
受注者もこの様式で事故速報を行う。

事 故 速 報													
<input type="checkbox"/> 請負関係 <input type="checkbox"/> 第三者からの被害													
										令和 年 月 日 時 分受信			
局長	副局長			部長	技 術 調 整 管 理 官	工 事 品 質 調 整 官				課長	課長 補 佐	係長	担当
発信者		事務所				受信者							
事故発生日時		令和 年 月 日 () 時 分						天候					
事故発生場所													
工 事 名		R6○○○○○○工事											
工 期		自 令和6年4月11日 至 令和6年12月25日				請負金額		千円					
受注者又は下請人の 商号又は名称		株式会社○○建設 ○○支店											
事 故 の 内 容	人 損 事 故	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度		備考(病院名等)					
事 故 の 概 要	物 損 事 故												
		(概略図)											
備 考													

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



北陸版

様式-13

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

事故発生について(報告)

標記について、下記のとおり事故が発生したので報告する。

記

1. 工 事 名

1. 事 故 発 生 場 所

1. 事 故 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分

1. 被 害 者 名

1. 所 轄 警 察 署 及 び 労働基準監督署の所見

1. そ の 他 必 要 事 項

1. 添 付 書 類

様式第69号

様式集(Excel)にて作成

現場事故報告書

令和 年 月 日

(事務所長)
~~富山県知事~~ ○○ ○○ 殿

受注者住所 □□市□□町□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

現場事故の報告について

この度、下記の現場で事故が発生しましたので報告します。

記

1 工事名 一般県道○線単独道路改良工事

2 工事場所 ○○市○○町○○○ 地内

3 事故の概要

(1)発生日時 令和 年 月 日()
午前 時 分ごろ

(2)発生場所 市 群 町 村 地内

(3)被災者 男・女(歳) 工事関係者の場合 元請/下請・職種
※名前の記載は不要です

(4)事故発生状況及び発生原因等

①どのような場所で
②どのような作業をしているときに
③どのような物又は環境で
④どのような不完全な状態があつて
⑤どのようにして事故が発生し
⑥どの程度のケガ又は被害であるか を記入すること。

(5)労働基準監督署への報告状況

○月○日報告済み / ○月中に報告予定 / 報告不要(死傷病者なし)
※後日、指導・勧告等の措置があつた場合は、発注者へ報告すること。

※関連資料として平面図等を添付すること。
※関連資料を除き2枚以内に簡潔にまとめること。(より詳細に報告する必要がある場合は、別様とすること。)



様式-14

工事履行報告書

工事名			
工期	～		
日付	(月 分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

様式第47号

令和 年 月 日

工事履行報告書 (月 分)

監督員 入善 ○男 殿

商号又は名称 株式会社□□建設
現場代理人 立山 ○男

工事名	一般県道○○線単独道路改良工事		
工期	令和2年11月10日 から 令和3年2月28日 まで		
月別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
○月			
(記事欄)			



様式-15

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

認 定 請 求 書

工事請負契約書第35条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日

工 事 名

工 期 自 至

工 事 場 所

請 負 代 金 額 ￥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額) ○○年度 ¥ △△△
 } }
 □□年度 ¥ ×××

様式第44号の3（富山県土木建築工事費の前金払取扱規則様式第3号）

認 定 申 請 書

令和 年 月 日

（事務所長）

~~富山県知事 新田 八朗~~ 殿

受注者 住所 □□市□□□町□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

~~富山県土木建築工事費の前金払取扱規則第2条第2項各号に掲げる要件に該当する旨の認定を受けたいので、同規則第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。~~

削除

工事名	(工事番号 4709999) 一般県道○○線単独道路改良工事
工事場所	○○市○○町○○○ 地内
工期	令和2年11月10日 から 令和3年2月28日 まで
請負代金の額	11,000,000 円
摘要	



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式第44号の2(富山県土木建築工事費の前金払取扱規則様式第2号)

中間前払金請求書

令和 年 月 日

富山県新田 国土交通省標準様式
を使用してください

受注者 住所 □□市□□町□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

中間前払金を受けたいので、富山県土木建築工事費の前金払取扱規則第3条第2項の規定により、次のとおり関係書類を添えて請求します。

中間前払金請求額	円
工事名	(工事番号 4709999) 一般県道○○線県単独道路改良工事
工事場所	○○市○○町○○ 地内
工期	令和2年11月10日 から 令和3年2月28日 まで
請負代金の額	11,000,000 円
振込先	金融機関名 口座名義 口座番号



様式-16

年月日： _____

支出又は分任支支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 _____ 年 _____ 月 _____ 日 をもって完成したので工事請負
工事請負契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

工事名 _____

工 期 自 _____ 至 _____

請負代金額 ¥ _____

指定部分工期 自 _____ 至 _____

指定部分に対する請負代金額 ¥ _____

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。
【記載例】

(出来高予定額)	〇〇年度	¥	△△△
	}	}	
	□□年度	¥	×××

様式第61号の2

年 _____ 月 _____ 日

(事務所長)
~~富山県知事~~ 殿

住所 _____
受注者 _____
氏名 _____

指 定 部 分 に 係 る 工 事 完 成 届

下記の通り工事が完成したので、お届けします。

記

1	工 事 名		工 事
2	工事場所	市 _____ 町 _____ 郡 _____ 村 _____	地 内
3	請負代金額	¥ _____	
4	契約年月日	年 _____ 月 _____ 日	
5	受領済工事金		
	前 払 金	¥ _____	
	第 1 回 部 金	¥ _____	
	第 2 回 部 金	¥ _____	
	第 3 回 部 金	¥ _____	
6	工 期	年 _____ 月 _____ 日 から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで	
7	指定部分	年 _____ 月 _____ 日	
8	指定部分に係る完成年月日	年 _____ 月 _____ 日	

~~注 建設業退職金共済証紙の掛金収納書を裏面に添付してください。~~

13 - 113



様式-17

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

様式第62号の2

指定部分に係る工事引渡書

年 月 日

富山県知事 殿

**国土交通省標準様式
を使用してください**

受注者 住所
氏名

年 月 日付けで指定部分に係る完成検査合格の通知を受けたので、
下記工事を引き渡します。

記

- 1 工事名 工 事
- 2 工事場所 市 町
郡 村 地 内
- 3 指定部分



様式-5 (1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所) _____

(氏名) _____

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名 _____

契約日 _____

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

振込指定コード番号 _____

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合は、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式第63号

令和 年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

受注者 住所 □□市□□□町□□□

**国土交通省標準様式
を使用してください**

上記の金額を、下記工事の請負代金として請求します。

記

1 工事名 一般県道○○線単独道路改良工事

2 工事場所 ○○市○○町○○○ 地内

3 請負代金額 11,000,000 円

4 契約年月日 令和 2 年 11 月 9 日

5 工期 令和 2 年 11 月 10 日 から 令和 3 年 2 月 28 日 まで

6 完成年月日 令和 3 年 2 月 28 日

7 受領済工事金

前払金 _____ 円

第1回部金 _____ 円

第2回部金 _____ 円

第3回部金 _____ 円

様式-5 (4) (指定部分払の場合)

請求内訳書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
 $b' = a' / A \times B$ (円未満は切り上げる)
 $b'' = B - b'$
 $d = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、契約担当が指示する。



様式-19

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

様式第59号

年 月 日

(事務所長)
~~富山県知事~~

殿

住所
受注者
氏名

第 回 部 分 払 金 申 請 書

下記工事の出来形部分を検査のうえ、合格部分に対する部分払金を支払われるよう申請します。

記

- 1 工 事 名 工 事
- 2 工 事 場 所 地 内
市 町
郡 村
- 3 請 負 代 金 額 円
- 4 契 約 年 月 日 年 月 日
- 5 工 期 年 月 日 から 年 月 日まで
- 6 受 領 済 工 事 金 円
前 払 金 円
第 1 回 部 金 円
第 2 回 部 金 円



様式-5 (1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 殿

請求者 (住所) _____

(氏名) _____

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の () として

工事名 _____

契約日 _____

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 ○ 銀行 ○ 金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

振込指定コード番号 _____

(注) 1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書 (部分払の場合又は国債部分払の場合) を添付すること。

3. 指定部分完済払金を請求する場合には、請求内訳書 (指定部分払の場合) を添付すること。

様式第60号

令和 年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

受注者 住所 □□市□□町□□□

氏名 株式会社□□建設

**国土交通省標準様式
を使用してください**

上記金額を、下記工事の部分払金として請求します。

記

1 工事名 一般県道○○線県単独道路改良工事

2 工事場所 ○○市○○町○○○ 地内

3 請負代金額 11,000,000 円

4 契約年月日 令和2年11月9日

5 工期 令和2年11月10日 から 令和3年2月28日 まで

6 受領済工事金

前払金 円

第1回部金 円

第2回部金 円

様式-5 (2) (部分払の場合)

請求内訳書

1. 請負代金額	(A)	¥ _____	
2. 前払金額	(B)	¥ _____	
3. 出来高金額	(C)	¥ _____	
4. 前回までの出来高金額	(D)	¥ _____	
5. 今回の出来高金額	(E=C-D)	¥ _____	
6. 請求し得る金額	(E×(9/10-B/A))	¥ _____	B/A= %
7. 今回請求する金額		¥ _____	%

(注) 1. (6) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。

2. 工事請負約書第38条第6項及び第7項により算出

様式-5 (3) (国債部分払の場合)

請求内訳書

区 分	金 額	備 考
請負代金相当額	A ¥ _____	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額	B ¥ _____	
A×9/10	C ¥ _____	
前回までの受領済額 〔前会計年度までの支払金額+当 会計年度の国債部分払金額〕	D ¥ _____	
前会計年度までの出来高予定額+ 出来高超過	E ¥ _____	前会計年度までの出来高予定額 出来高超過
当該会計年度の国債部分払 請求し得る金額 C-D-〔E-E〕×F	F ¥ _____	% % %
今回請求する金額	Y ¥ _____	

(注) 1. AとBの場合は、C~Gまでは記入しない。

2. C欄の金額は、円以下数まで算出すること。

3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。

4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。

5. 工事請負約書第42条第2項 (a) により算出する。

6. 工事請負約書第42条第2項 (b) を採用した場合 (中間前払金) は、次のとおり読み替えるものとする。

イ D欄については「前会計年度までの受領済額」とする。

ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。

ハ F欄については「当該会計年度の国債部分払金+当該会計年度の中間前払金」
当該会計年度の出来高予定額

7. 請負代金相当額は出来高金額 (工事請負約書第38条第2項に基づき既済部分検査後の協議済額) とする。



様式-21

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約

年 月 日

期 限

年 月 日

完 了

年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

様式第98号

令和 年 月 日

（事務所長）

~~富山県知事 新田 八朗 殿~~

受注者 住所 □□市□□□町□□□

氏名 株式会社□□建設

代表取締役社長 □□□□

修補工事完了届

下記のとおり、修補工事が完了しましたのでお届けします。

記

工 事 名	一般県道〇〇線県単独道路改良工事	
工事場所	〇〇市〇〇町〇〇〇	地内
修補期限	年 月 日	
修 補 事 項		処 置 事 項



様式-22

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき（協議・承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自 至
4. 使用者
5. その他

(注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発信者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

様式第75号の3

第 号
年 月 日

所 長

部 長

部分使用について（通知）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、部分使用を協議したので通知する。

1 工
2 工事

3 部分使用の理由

4 部分使用相当額 円

5 使用範囲 別添図面のとおり

6 使用期間 年 月 年 月

13 - 13

様式第75号の2

第 号
年 月 日

受注者殿

富山県知事 印

部分使用について

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、部分使用いたしたいので承諾できるよう協議します。
なお、真摯のない場合は承諾書を提出願います。

記

1 工 事 名 工事

2 工事場所 市 町 地区
郡 村

3 部分使用の理由

4 使用範囲 別添内訳書及び図面のとおり

5 使用期間 年 月 日 から
年 月 日まで

13 - 133

**国土交通省標準様式
を使用してください**



様式-23

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者名)

工期延期届

工事請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表(契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入)
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

様式第68号

工期延長申出書

令和 年 月 日

(事務所長)

~~富山県知事 新田 八朗 殿~~

受注者 住所 □□市□□町□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

令和2年11月9日 付で契約を締結した下記工事について、
工期の延長を請求いたします。

記

- 1 工事名 一般県道○○線単独道路改良工事
- 2 工事場所 ○○市○○町○○○ 地内
- 3 請負代金額 11,000,000 円
- 4 変更前完成期限 令和3年1月31日
- 5 変更後完成期限 令和3年2月28日
- 6 延長日数 日間
- 7 延長を要する理由
- 8 現在出来高率 %



様式-24

支給品受領書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名			契約年月日			備考
品目	規格	単位	数量			
			前回まで	今回	累計	

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-25

支給品精算書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名		契約年月日		数量			備考
品目	規格	単位	支給数量	使用数量	残数量		
※	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。						※物品管理簿登記
主任監督員	年月日:						
証明欄	(官職氏名)						

(注) ※は主任監督員が記入する。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-26

建設機械使用実績報告書

自 日
平成 年 月分 至 日

工事名
建設機械の貸付契約年月日
監督職員の認印

借受人 (氏名)
作成者 (氏名)

建設機械名	建設機械番号	おもな作業内容	おもな作業の作業量	稼働状況		維持修理費 千円	修理箇所等	摘要
				運転日数 日	運転時間 時間			
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		

- (注)
- おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
 - おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
 - 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
 - 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-27

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり

○借用 しました。
○返納

工事名	建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
				名称	規格	数量		

引渡し立会者
国土交通省 (官職氏名)
借受人 (氏名)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-28

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)
(氏名)
(現場代理人氏名)

現場発生品調書

年月日 付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の発生品を引き渡します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-29

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

- 1. 工 事 名
- 2. 請負代金額 ￥
- 3. 契約年月日
- 4. 工 期 自 至

.....
(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式第61号

令和 年 月 日

(事務所長)
~~富山県知事 新田 六朗 殿~~

受注者 住所 □□市□□□町□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

工 事 完 成 届

下記の通り工事が完成したので、お届けします。

記

- 1 工 事 名 一般県道〇〇線県単独道路改良工事
- 2 工事場所 〇〇市〇〇町〇〇〇 地内
- 3 請負代金額 11,000,000 円
- 4 契約年月日 令和 2 年 11 月 9 日
- 5 受領済工事金
 - 前払金 円
 - 第1回部金 円
 - 第2回部金 円
 - 第3回部金 円
- 6 工 期 令和 2 年 11 月 10 日 から
令和 3 年 2 月 28 日 まで
- 7 完成年月日 令和 3 年 2 月 28 日



様式-30

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日

様式第62号

令和 年 月 日

(事務所長)
~~富山県知事 新田 八朗~~ 殿

受注者 住所 □□市□□□町□□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

令和3年3月7日 付けで完成検査合格の通知を受けたので、
下記工事を引き渡します。

記

- 1 工事名 一般県道○○線単独道路改良工事
- 2 工事場所 □□市□□町□□□□ 地内



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 銀行 金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式第63号

令和 年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

**国土交通省標準様式
を使用してください**

¥ _____

上記の金額を、下記工事の請負代金として請求します。

記

- 1 工事名 一般県道〇〇線単独道路改良工事
- 2 工事場所 〇〇市〇〇町〇〇〇 地内
- 3 請負代金額 11,000,000 円
- 4 契約年月日 令和 2 年 11 月 9 日
- 5 工 期 令和 2 年 11 月 10 日 から 令和 3 年 2 月 28 日 まで
- 6 完成年月日 令和 3 年 2 月 28 日
- 7 受領済工事金

前払金	円
第1回部金	円
第2回部金	円
第3回部金	円



様式-31 出来形管理図表

工種 _____

種別 _____ 測定者 _____

測点	略 図											
	[Blank area for drawing]											
設計値との差												
測定項目												
規格値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	
平均値												
最大値												
最小値												
最多値												
データ数												
標準偏差												

別紙-1 出来形管理基準

1 事務所	〇〇工務センター	2 事業名	一般県道〇〇橋梁架設建設改修工事	3 発注者	株式会社〇〇建設	4 工種	橋梁															9 業所	NO.
データ記録表	試験番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計	測定者	測定年月日				
	設計値																	単位					
	実測値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		規格値	上限				
	設計値との差																		規格値	下限			
測点	略 図																						
出来形管理図	UCL	[Blank]															[Blank]						
	CL	[Blank]																					
	LCL	[Blank]																					
工事	施工年月日																						

様式-31-2 出来形合否判定線括表

工種 _____ 測点 _____

種別 _____ 合否判定結果 _____

測定項目	規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値		[Blank]
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
法面 標高較差	平均値		[Blank]
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
東端点数			

+100

+80

+50

+20

=0

-20

-50

-80

-100

天端



様式-32

品質管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測点	略 図										
設計値との差											
測定項目	測定項目			測定項目			測定項目				
規格値	規格値			規格値			規格値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数											
標準偏差											

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-33

年月日:

品質証明書

工事名: _____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住所

氏名

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-34(1) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	実施内容
創意工夫 自ら立案実施した 創意工夫や技術力	□ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用等		
	□ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少人数優良技術」の活用 ・「少人数優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用		
	□ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫等		
	□ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・ハトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫等		
□ 社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	□ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる支援活動への協力		

様式-34(2) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容
(説明)		
(添付図)		

説明資料は簡素に作成するものとし、必要に応じて別業とする

別紙-6

令和 年 月 日
~~監督員(入番) ○男一様~~ ~~削除~~
~~審判員(入番) ○男一様~~ ~~削除~~
~~発注者(入番) ○男一様~~ ~~削除~~
~~発注者(氏名) 株式会社 ○建設~~
~~発注者(代表) ○男一様~~ ~~削除~~

工事名 一般県道○〇線単車進道路改良工事

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況報告書(土木工事)

項目	評価内容	備考
<input checked="" type="checkbox"/> 工事特性 施工条件等への対応	<input type="checkbox"/> 構造物の特殊性	施工現場が特殊な工事 複雑な形状の構造物
	<input type="checkbox"/> 敷地・地質・環境、社会条件等	地盤の変形、近接構造物、埋中構造物への影響 周辺環境条件による作業条件、工程への影響 周辺住民等に対する騒音・振動への配慮 車道上下での交通規制による影響 特殊な対応が必要な工事 施工期間が長期間に亘る工事
	<input type="checkbox"/> 厳しい自然・地盤条件	特殊な地盤条件への対応 雨・雪・風・気温・湿度等の気象条件の影響 急峻な地形及び土石流(既設河川)への工事 動植物等の自然環境の保全への配慮
	<input type="checkbox"/> 長期工事における安全確保	1週間を超える工期で事故なく完成し、作業事件(死亡)を発生させずに完了した工事
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した 創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の活用 施工方法の工夫、施工環境の改善 仮設工場の工夫、施工機械の工夫 特殊な工法や材料の使用 優れた技術力または能力として評価できる技術による施工
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係	施工管理の工夫(現場管理、施工計画、写真管理) 計測関係の工夫、集計及び管理関係の工夫 CAD施工管理ソフト、土蔵管理システム等の活用、ICTを活用した情報化施工
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	富山県認定PFIの製品・ドライアル素注商品・県内産木材を使った製品の積極的活用 NETIS登録技術の積極的活用
	<input type="checkbox"/> 品質関係	品質管理の工夫(土工、二次製品等の使用材料の 配筋・溶接作業等)に関する
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全教育・講習会・ハトロール等の 作業環境の改善 交通事故防止の工夫 現場での周辺環境への配慮
<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や 住民に対する 貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の周辺地域との調和 地域住民とのコミュニケーション 地域が主催したイベント 地域に寄与した情報活動 災害時における地域への

- 該当する項目の□にチェック記入。
- 具体的内容の説明として、写真・ポスター絵等を説明資料に整理。

別紙-6

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工事名	一般県道○〇線単車進道路改良工事
項目	
提案内容	評価内容
(説明)	
(添付図)	

説明資料は簡素に作成するものとし、必要に応じて別業とする。

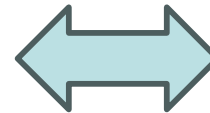
国・石川県の工事書類様式の対応表

No.〇 〇〇〇〇〇〇〇書

工事関係書類一覧表に記載のNo.



対応する国土交通省標準様式と石川県様式を並べています。
枚数が多い書類は一部省略しています。



文章の一部削除、宛名の変更等を行って使用してください

ASP使用時には、国土交通省標準様式の打合せ簿(様式-9)を表紙にして、県様式を添付してください。



様式-1

現場代理人等通知書

年月日:

(発注者)殿

(受注者)

年月日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負工事請負契約第10条に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名
主任技術者又は
監理技術者氏名※

監理技術者補佐
専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式-1(2)

年月日:

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所
生 年 月 日
*最 終 学 歴
資格及び資格番号
*職 歴
*工 事 経 歴

*は、必要により記載する。

様式-11

現場代理人および主任(監理)技術者等選任(変更)届

(事務所長) 令和 年 月 日

殿

(受注者)

下記のとおり選任(変更)しましたのでお届けします。

記

1 工 事 名	
2 契 約 年 月 日	令和 年 月 日
3 現 場 代 理 人	
4 現 場 代 理 人 の 委 任 除 外 権 限	
5 主 任 (監 理) 技 術 者	
6 監 理 技 術 者 補 佐	
7 専 門 技 術 者	
8 指 導 技 術 者	

(注) [7] 専門技術者 を立てさせた場合
(注) [8] 指導技術者 を配属した場合

様式-12

令和 年 月 日

経 歴 書

技術者氏名

現 住 所
生 年 月 日
最 終 学 歴
資格及び資格番号
職 歴

• 資格者証(写し)を添付する

様式-1(3)

年月日:

(発注者)殿

(受注者)

現場代理人等変更通知書

工事名

年月日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更した1つで、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・監理技術者補佐
・専門技術者

※注: 監理(主任)技術者を変更する場合は、事前に発注者と事前協議を行うこと



様式-4

発注者 _____ 殿

工事番号および工事名
建設キャリアアップシステム現場ID _____ [総工事費 _____ 円]

受注者(元請)
住所 _____
名称 _____
共済契約者番号 _____
建設キャリアアップシステム事業者ID _____
共済証紙購入額 _____ 円

掛金収納書提出用台紙
掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり

2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定延人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{販売価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{人}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

4. その他 _____
購入額の根拠を記入

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報
共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

様式-13-1

発注者 (事務所長) _____ 殿
石川県知事 _____

工事名 _____

契約金額 _____ 円

受注者(元請)
住所 _____
名称 _____
共済契約者番号 _____
共済証紙購入金額 _____ 円

建設業退職金共済制度 掛金収納書 提出用台紙
掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり

2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定延人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{販売価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{円}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

※対象工事における労働者の建退共加入率

4. その他 _____
購入額の根拠を記入

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報
共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)
※電子申請方式による場合は、掛金収納書(電子申請方式)の書式にて提出すること



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 銀行 金庫 _____ 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-66

前 払 金 請 求 書

¥ _____ (請 求 額)

ただし、

(何々)工事請負契約に対する前払金

内 訳

¥ _____ 請負代金額

¥ _____ 前払限度額 (請負代金額の %)

左の金額を請求します。

年 月 日

石川県知事 殿

請求者

〒□□□-□□□□

受注者住所氏名

支払い場所	銀行 店
-------	------

国土交通省標準様式
を使用してください



様式-6(1)

年月日: _____

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

工事請負契約書第19条の2に基づきVE提案書を提出いたします。

工事件名:	連絡者:
契約締結日:	氏名
	TEL
	FAX

VE提案の概要
(注) 記入欄が不足する場合には、様式-6(1)の2として追加して下さい。なお、数量は減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番号	項目内容	概算低減額(千円)
概 算 低 減 額 合 計		

様式-6(2)

番号	項目内容	
----	------	--

(1) 前記提案の要否内容及び、VE提案の内容の対比

【現行】 _____ 施設等	【改修】 _____ 施設等
----------------	----------------

(2) 提案理由

(3) VE提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

(4) 品質保証の説明 (品質保証書の添付等)

(5) その他

様式-6(3)

番号	項目内容	
----	------	--

VE提案による数量低減率及び提出数量

【現行】										【改修案】										備 考
名	数	単位	数	単位	合計	名	数	単位	数	単位	合計	名	数	単位	数	単位	合計			

様式-6(4)

番号	項目内容	
----	------	--

(1) 工事所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) VE提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-7

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式-31

品質証明員通知書

令和 年 月 日

(事務所長)
(監督員)

殿

(受注者)
(現場代理人)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結し、 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日 年 月

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。



様式-9

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名			
(内容)			
添付図 葉、その他添付図書			
処理 ・ 回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:	

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

様式-15

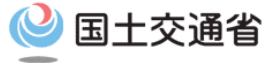
工事打合せ簿

削除

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名			
(内容)			
添付図 葉、その他添付図書			
処理 ・ 回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:	

課長	係長	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者



様式-10

材料確認書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

様式-24

材料検査願

令和 年 月 日

(監督員) 殿

(現場代理人)

削除

~~下記工事に係る下欄の工食用材料を現場にとりそろえましたので、石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第13条第2項の規定に基づき、検査をお願いいたします。~~

記

1 工事名

令和 年 月 日

3 確認材料

品名	規格	単位	数量	可否	備考

上記のとおり材料を検査しました。

令和 年 月 日

確認者職氏名



様式-11

段階確認書
施工予定表

年月日:

特記仕様書第 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 受注者名:
現場代理人名等:

種別	細別	確認時期項目	施工予定時期	記事

年月日:

通知書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。
監督職員名:

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日:

確認書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名:

様式-28

段階確認願

令和 年 月 日

(監督員)

殿

(現場代理人)

下記工事について特記仕様書に基づき、段階確認をお願いします。

記

1 工事名

2 確認希望年月日

令和 年 月 日

3 確認箇所等

工種・箇所	項目	確認時期	備考

上記のとおり段階確認を行いました。

令和 年 月 日

確認者職氏名



様式-12

確認・立会依頼書

主任	
監督員	監督員

現場	主任
代理人	(監理)
	技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年月日: _____

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

様式-29

立 会 確 認 願

令和 年 月 日

(監督員)

殿

(現場代理人)

下記工事について特記仕様書に基づき、立会確認をお願いします。

記

- 1 工 事 名 _____
- 2 確認希望年月日 _____ 令和 年 月 日
- 3 確認箇所等 _____

工種・箇所	項 目	確認時期	備 考

上記のとおり立会確認を行いました。

令和 年 月 日

確認者職氏名 _____



様式-13-1
受注者もこの様式で事故速報を行う。

事 故 速 報											
<input type="checkbox"/> 請負関係 <input type="checkbox"/> 第三者からの被害											
										令和 年 月 日 時 分 受信	
局長	副局長		部長	技 術 調 整 管理官	工 事 品 質 調整官			課長	課長 補佐	係長	担当
発信者			事務所			受信者					
事故発生日時		令和 年 月 日 () 時 分					天候				
事故発生場所											
工 事 名		R6○○○○○○工事									
工 期		自 令和6年4月11日 至 令和6年12月25日			請負金額		千円				
受注者又は下請人の 商号又は名称		株式会社○○建設 ○○支店									
事 故 の 内 容	人 損 事 故	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備考(病院名等)				
	物 損 事 故										
事 故 の 概 要	(概略図)										
備 考											

様式-34

事 故 速 報											
										令和 年 月 日 時 分 受信 令和 年 月 日 時 分 報告	
発信又は報告者								受信者			
事故発生日時		令和 年 月 日 () 時 分					天候				
事故発生場所											
工 事 名											
工 期		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			請負金額		千円				
受注者又は下請人の 商号又は名称											
事 故 の 内 容	人 身 事 故	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備考(病院名等)				
	物 損 事 故										
事 故 の 概 略	(概略図)										
備 考											



様式-14

工事履行報告書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 銀行 金庫 _____ 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分私の場合又は国債部分私の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分私の場合)を添付すること。

請 求 書

¥ _____ (中間前払金請求額)

左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

(何々)工事

請負代金額 ¥ _____

国土交通省標準様式
を使用してください

ほかに _____ 年 月 日
¥ _____ 前払金受領額

住 所
氏 名

支払い場所	銀行	店
-------	----	---



様式-16

年月日： _____

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日をもって完成したので工事請負
工事請負契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

工事名 _____

工 期 自 _____ 至 _____

請負代金額 ￥ _____

指定部分工期 自 _____ 至 _____

指定部分に対する請負代金額 ￥ _____

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	〇〇年度	¥	△△△
	}	}	
	□□年度	¥	×××

様式-58

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

~~(事務所長)~~
~~石川県知事~~ 殿

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

削除

下記工事の指定部分は、令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日をもって完成したので~~石川県建設工事標準請負~~
~~契約約款（平成8年石川県告示第145号）第38条第1項に基づき~~通知します。

記

工 事 名 _____

工 期 自 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
至 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

請負代金額 ￥ _____

指定部分工期 自 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
至 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

指定部分に対する請負代金額 ￥ _____

(注) 1. 国債工事の場合は、出来高予定額を記入すること。
2. 監督員へ提出すること。



様式-17

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

様式-59

令和 年 月 日

~~（事務所長）
石川県知事~~

殿

（受注者）

指 定 部 分 引 渡 書

削除

~~下記工事の指定部分を石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）
第38条第1項に基づき引渡します。~~

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

（注） 1. 監督員に提出



様式-5 (1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 殿

請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の ()として

工事名

契約日

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合は、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-68

請 求 書

¥ _____ (請 求 額) 左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

**国土交通省標準様式
を使用してください**

石川県知事 殿 請求者 _____

〒 _____ 受注者 _____

氏名 _____

(何々) 工事請負代金

支払い場所	銀行 店
-------	------

様式-5 (4) (指定部分払の場合)

請 求 内 訳 書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
 $b' = a' / A \times B$ (円未満は切り上げること)
 $b'' = B - b'$
 $D = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、契約担当が指示する。



様式-19

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

様式-1(監要81)

既 済 部 分 検 査 願

令和 年 月 日

(事務所長)
~~石川県知事~~

殿

(受注者)

下記工事について、既済部分検査をお願いします。
(部分払 [第 回] ・ 部分払なし)

記

1 工 事 名	
2 請 負 代 金 額	
3 受 領 済 金 額	前 払 金 額 ¥
	部分払金額 ¥
4 検 査 希 望 年 月 日	令和 年 月 日
5 添 付 書 類	工 事 出 来 形 調 書

注1：不要文字については で抹消すること。
注2：部分払がない場合、3 受領済金額は記入しなくてもよい。



様式-5 (1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 敬 請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。
請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の () として
工事名 _____
契約日 _____
契約金額 ¥ _____
振込希望金融機関名 _____ 〇銀行 〇金庫 _____ 店
預金の種別 _____
口座番号 _____
口座名義 _____
フリガナ _____
振込指定コード番号 _____

(注) 1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-67

請求書

¥ _____ (請求額) 左の金額を請求します。
第 回部分払請求額

ただし、 _____ 年 月 日
石川県知事 殿

(何々) 工事 _____ 請求者
氏名 _____
〒 _____ 県 _____ 市 _____ 町 _____ 番 _____ 号 _____ 店

¥ _____ 第 回部分払い受領額
_____ 年 月 日

¥ _____ 第 回部分払い受領額

(注) 当該工事につき、部分払い請求をする場合または以前に前払い若しくは部分払いを受けて完成払いの請求をする場合に使用する。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式-5 (2) (部分払の場合)

請求内訳書

1. 請負代金額 (A) ¥ _____

2. 前払金額 (B) ¥ _____

3. 出来高金額 (C) ¥ _____

4. 前回までの出来高金額 (D) ¥ _____

5. 今回の出来高金額 (E=C-D) ¥ _____

6. 請求し得る金額 (E×(9/10-B/A)) ¥ _____ B/A= _____ %

7. 今回請求する金額 ¥ _____

(注) 1. (6) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めすること。
2. 工事請負契約書第38条第6項及び第7項により算出

様式-5 (3) (国債部分払の場合)

請求内訳書

区 分	金 額	備 考
請負代金相当額	A ¥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額	B ¥	
A×9/10	C ¥	
前回までの受領済額 〔前会計年度までの支払金額+当 会計年度の部分払金額〕	D ¥	
前会計年度までの出来高予定額+ 出来高超過	E ¥	前会計年度までの出来高予定額 出来高超過
当該会計年度の出来高予定 額	F ¥	% % %
請求し得る金額 C-D-(E-F)×F	G ¥	
今回請求する金額	¥	

(注) 1. AとBの場合は、C~Gまでは記入しない。
2. C欄の金額は、円以下数まで算出すること。
3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。
5. 工事請負契約書第42条第2項 (a) により算出する。
6. 工事請負契約書第42条第2項 (b) を採用した場合(中間前払金)は、次のとおり読み替えるものとする。
イ D欄については「前会計年度までの受領金額」とする。
ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。
ハ F欄については「当該会計年度の前払金+当該会計年度の中間前払金
当該会計年度の出来高予定額」
7. 請負代金相当額は出来高金額(工事請負契約書第38条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額)とする。



様式-21

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約

年 月 日

期 限

年 月 日

完 了

年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

様式-76

修 補 完 了 届

令和 年 月 日

(事務所長)
~~石川県知事~~

殿

(受注者)

令和 年 月 日付けの下記工事の修補指示事項について、修補が完了した
ので、お届けします。

記

1 工 事 名	
2 修 補 完 了 期 限	令和 年 月 日
3 修 補 完 了 年 月 日	令和 年 月 日
4 修 補 指 示 事 項	

注 資料を添付のこと。



様式-22

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき（協議・承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自 至
4. 使用者
5. その他

(注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発信者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

様式-57

令和 年 月 日

受信者名 又は ~~石川県知事~~ (事務所長) (受信者) 殿

~~石川県知事~~ (事務所長) 又は 受注者名 (発信者)

工事の部分使用について（協議・承諾）

標記について、下記のとおり部分使用することを、~~石川県建設工事標準請負契約約款~~
~~(平成8年石川県告示第145号) 第33条第1項に基づき~~ (協議・承諾) します。 **削除**

記

1. 工事名
2. 使用目的
3. 使用部分
4. 使用期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで
5. 使用者
6. その他

(注) 1. (協議・承諾) のは、いずれかを で削除する。
2. 県が発信者の文書は、押印が必要



様式-23

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者名）

工期延期届

工事請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

（注）

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

様式-41

工期延長願

令和 年 月 日

（事務所長）
~~石川県知事~~

殿

（受注者）

~~石川県建設工事標準請負契約書（平成8年石川県告示第145号）第21条の規定に基づき、下記工事の工期を延長願います。~~

削除

記

1 工 事 名	
2 工 期	着工 令和 年 月 日 完成 令和 年 月 日
3 延 長 日 数	日間
4 延長後完成期日	令和 年 月 日
5 理 由	



様式-24

支給品受領書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名			契約年月日			備考
品目	規格	単位	数量			
			前回まで	今回	累計	

様式-20

支給品受領書

(事務所長)
~~石川県知事~~

殿

令和 年 月 日

(現場代理人)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名			契約年月日			令和 年 月 日		備考
品目	規格	単位	数量					
			前回まで	今回	累計			

(注) 1. 監督員に提出



様式-25

支給品精算書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名		契約年月日		数量			備考
品目	規格	単位	支給数量	使用数量	残数量		
※ 主任監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日: (官職氏名)					※物品管理簿登記	

(注) ※は主任監督員が記入する。

様式-21

支給品精算書

令和 年 月 日

(事務所長)
~~石川県知事~~

殿

(現場代理人)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名		契約年月日		数量			備考
品目	規格	単位	支給数量	使用数量	残数量		
※ 監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 令和 年 月 日 (監督員職氏名)					※原材料品出納簿登記 令和 年 月 日 (物品取扱員氏名)	

(注)

1. 監督員に提出
2. ※は出納員(物品取扱員)が記入する。



様式-26

建設機械使用実績報告書

自 日
平成 年 月分 至 日

工事名
建設機械の貸付契約年月日
監督職員の認印

借受人 (氏名)
作成者 (氏名)

建設機械名	建設機械番号	おもな作業内容	おもな作業の作業量	稼働状況		維持修理費 千円	修理箇所等	摘要
				運転日数 日	運転時間 時間			
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		

- (注)
- おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
 - おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
 - 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
 - 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-27

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり
 借用 しました。
 返納

工事名	建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
				名称	規格	数量		

引渡し立会者
国土交通省 (官職氏名)
借受人 (氏名)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-29

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

- 1. 工 事 名
- 2. 請負代金額 ￥
- 3. 契約年月日
- 4. 工 期 自 至

.....
(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式-60

完 成 通 知 書

令和 年 月 日

~~（事務所長）
石川県知事~~

殿

（受注者）

~~下記工事は令和 年 月 日をもって完成したので、石川県建設工事標準請負契約
約款（平成8年石川県告示第143号）第31条第1項に基づき通知します。~~

削除

記

1 工 事 名	
2 請 負 代 金 額	￥
3 契 約 年 月 日	令和 年 月 日
4 工 期	着工 令和 年 月 日 完成 令和 年 月 日



様式-30

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 ￥
3. 検査年月日

様式-61

引 渡 書

令和 年 月 日

~~(事務所長)~~
~~石川県知事~~ 殿

(受注者)

下記工事を~~石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第31条第4項に~~
~~基づき引渡します。~~

削除

記

1 工 事 名	
2 請 負 代 金 額	￥
3 検 査 年 月 日	令和 年 月 日



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 銀行 金庫 _____ 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-68

請 求 書

¥ _____ (請 求 額) 左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

**国土交通省標準様式
を使用してください**

請求者

地内 T□□□-□□□□

受注者

住所

氏名

(何々) 工事請負代金

支払い場所	銀行 店
-------	------



様式-31 出来形管理図表

工種 _____

種別 _____ 測定者 _____

測点										略図	
設計値との差											
測定項目											
規格値											
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数											
標準偏差											

施工管理基準様式集で
参考様式を定めている。

様式-31-2 出来形合否判定線括表

工種 _____ 測点 _____

種別 _____ 合否判定結果 _____

測定項目		規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値			
	最大値(差)			
	最小値(差)			
	データ数			
	評価面積			
法面 標高較差	平均値			
	最大値(差)			
	最小値(差)			
	データ数			
	評価面積			
	東端点数			

+100

+80

+50

+20

=0

-20

-50

-80

-100

天端



様式-32

品質管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測点	略 図										
	略 図										
設計値との差											
測定項目	測定項目			測定項目			測定項目				
規格値	規格値			規格値			規格値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数											
標準偏差											

施工管理基準様式集で
参考様式を定めている。



様式-33

年月日：

品質証明書

工事名： _____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住所
氏名

様式-30

令和 年 月 日

品質証明書

工事名： _____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名	備考

社内検査した結果、契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

(受注者)



様式-34(1) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	実施内容
創意工夫 自立案実施した 創意工夫や技術力	□ 施工	・施工に伴う機械、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	□ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少人数優良技術」の活用 ・「少人数優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術 の活用		
	□ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	□ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・ハットロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
□ 社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	□ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる支援活動 への協力		

14 創意工夫・現場条件への対応・社会性等に関する実施状況

受注者は、工事施工において、自立案実施した創意工夫や現場条件への対応に関する項目、または地域社会への貢献に関する事項について、工事完了時まで下記の様式により提出することができる。なお、総合評価方式における技術提案事項も、創意工夫等の対象となる。

工事名	項目	内容	受注者名	備考
創意工夫 (軽微な工夫)	□ 施工	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫		
	□ 新技術登録技術	登録技術のうち「有効とされる技術」 登録技術のうち「有効とされる技術」以外 石川県新技術認定製品		
	□ 品質	工事物の品質向上に関する工夫 品質向上のための施工上の工夫		
	□ 安全衛生	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・ハットロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫		
	□ その他			
	工事情形 (施工条件への 対応)	□ 構造物の特性	規模が特殊な構造物 複雑な形状の構造物	
□ 作業環境 社会条件		地盤条件、近隣構造物、地下埋設物への影響 作業条件、工程等への影響 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現場上の交通規制 緊急時の対応		
□ 自然・地盤条件		広範囲にわたる施工箇所 湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 気象条件の影響 地すべり、急流河川		
□ その他				
□ 社会性等 地域社会や住民に 対する貢献	□ 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の地域への 地域住民とのコミュニ ケーションの支援、協力 ボランティアの実施		

注1. 創意工夫等、該当する項目の□にレマークを記入し、写真整理すること。
注2. 総合評価方式における技術提案事項については別紙「技術及び写真や参考図等による説明資料を必ず提出すること。」

様式-34(2) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容
提案内容		
(説明)		
(添付図)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別業とする

説明資料 (実施状況)

工事名	受注者
項目	
番号 (技術提案)	内容
詳細な内容	
添付写真、図	

説明資料は、簡潔に作成するものとし、必要に応じて別業とする。

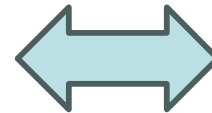
国・新潟市の工事書類様式の対応表

No.〇 〇〇〇〇〇〇〇書

工事関係書類一覧表に記載のNo.



対応する国土交通省標準様式と新潟市様式を並べています。
枚数が多い書類は一部省略しています。



文章の一部削除、宛名の変更等を行って使用してください

ASP使用時には、国土交通省標準様式の打合せ簿(様式-9)を表紙にして、県様式を添付してください。



様式-1

現場代理人等通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年月日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負工事請負契約第10条に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名
主任技術者又は
監理技術者氏名※

監理技術者補佐
専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式-1(2)

年月日:

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所
生 年 月 日
*最 終 学 歴
資格及び資格番号
*職 歴
*工 事 経 歴

.....

*は、必要により記載する。

工 事 着 手 届
現場代理人, 主任技術者等決定・変更届

国土交通省標準様式
を使用してください

工 事 番 号	第 号
工 事 名	
工 事 場 所	新潟市
工事着手年月日	年 月 日
現場代理人 ※01	兼任 状況 ・有・無
主任技術者 ※02	兼任 状況 ・有・無
監理技術者 ※03	兼任 状況 ・有・無
監理技術者補佐 ※04	
専門技術者 ※05	
現場代理人に 委任しない事項	

注 1 兼任状況「有」の場合は、別途兼任届を提出すること。
2 専任を要する案件において兼任状況「有」の場合は、別途兼任届を提出すること。
3 監理技術者は、建設業法第26条第2項に該当する場合のみ記入すること。
4 監理技術者補佐は、建設業法第26条第3項第2号に規定するものを配置する場合にのみ記入すること。
5 専門技術者は、建設業法第26条の2に該当する場合のみ記入すること。
6 メールでの提出を可とする。

国土交通省標準様式
を使用してください

経歴書
様式なし

様式-1(3)

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

現場代理人等変更通知書

工事名

年月日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記のとおり該当する区分を記載する
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・監理技術者補佐
・専門技術者

工 事 着 手 届
現場代理人, 主任技術者等決定・変更届

国土交通省標準様式
を使用してください

工 事 番 号	第 号
工 事 名	
工 事 場 所	新潟市
工事着手年月日	年 月 日
現場代理人 ※01	兼任 状況 ・有・無
主任技術者 ※02	兼任 状況 ・有・無
監理技術者 ※03	兼任 状況 ・有・無
監理技術者補佐 ※04	
専門技術者 ※05	
現場代理人に 委任しない事項	

注 1 兼任状況「有」の場合は、別途兼任届を提出すること。
2 専任を要する案件において兼任状況「有」の場合は、別途兼任届を提出すること。
3 監理技術者は、建設業法第26条第2項に該当する場合のみ記入すること。
4 監理技術者補佐は、建設業法第26条第3項第2号に規定するものを配置する場合にのみ記入すること。
5 専門技術者は、建設業法第26条の2に該当する場合のみ記入すること。
6 メールでの提出を可とする。

・ 資格者証(写し)を添付する

※注:監理(主任)技術者を変更
する場合は、事前に発注者と
事前協議を行うこと



様式-3(1) 工 程 表

(発注者) 殿 年月日:

工事名 工 期 自 至 (受注者)

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
2 予定工程は黒実線をもって表示する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし

様式-3(2) 変 更 工 程 表

(発注者) 殿 年月日:

工事名 工 期 自 至 (受注者)
変更工期自 至

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。



様式-4

発注者 _____ 殿

工事番号および工事名 _____

建設キャリアアップシステム現場ID _____ [総工事費 _____ 円]

受注者(元請)

住所 _____

名称 _____

共済契約者番号 _____

建設キャリアアップシステム事業者ID _____

共済証紙購入額 _____ 円

掛金収納書提出用台紙

掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する口に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり

2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定総人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{証紙価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{人}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

4. その他

購入額の根拠を記入 _____

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

年度	所属	種類	1.通常払 2.前金払 3.部分払 4.債権譲渡			
請 求 書						
金額		百	千	円		
[内訳]						
工事 (委託)	工事(委託)番号及び工事(委託)名	第 号			新潟市	地内
	請負金額	円	契 約	年 月 日		
	工 期	自 年 月 日	竣 工	年 月 日	前払額第一回	円
	検査員	(印)	検 査	年 月 日	前払額第二回	円
	監督員	(印)	出 来 高	年 月 日	部分払	円
上記のとおり請求いたします。 なお、次のとおり支払をお願いします。 (希望する方を○で囲みます。) 10 口座振替 債権者登録口座(債権者コード)へ振替えて下さい。 20 現金払					コード	支払方法 10
新潟市長 様 住所 氏名					請求番号	
電話 ()						
口座振替申込書(債権者登録のない方のみご記入願います。)						
金融機関名				支店名等		
預金種目	普通・当座		口座番号			
フリガナ						
口座名義						

国土交通省標準様式
を使用してください



様式-7

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-9

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()	
工事名		
(内容)		
添付図 業、その他添付図書		
処理 回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 () 年月日:
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 () 年月日:

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

様式-3

工事打合せ簿(確認書)

打合せ内容を下記のとおり確認する。

工事名 _____ 工事 _____ 受注者 _____

発議者	発注者・受注者	発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	指示・協議・通知・承諾・報告・その他 ()		
発議内容:		発議結果:	
処理 回答	発注者	上記について 指示・承諾・協議・ 提出 ・ 通知 ・受理・その他 () します。	
	受注者	上記について 了解・協議・提出・報告・ 届出 ・ 受理 ・その他 () します。	

令和 年 月 日

所長	課長	課長補佐	係長	監督員	現場 代理人	主任 技術者

- ※1 工事打合せ簿(確認書)における指示とは、監督員が受注者に対し、工事の施工上必要な事項について示し実施させるものである。
- ※2 各自が捺印後、発注者は写しを保管し、原本は受注者が保管し完了時に提出する。
- ※3 監理技術者が専任する工事については、主任技術者欄を監理技術者とする。



様式-11

段階確認書
施工予定表

年月日： _____

特記仕様書第 _____ 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 _____ 受注者名： _____
現場代理人名等： _____

種別	細別	確認時期項目	施工予定時期	記事

年月日： _____

通知書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。
監督職員名： _____

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日： _____

確認書

上記について、段階確認を実施し確認した。
監督職員名： _____

様式-6

段階確認書 (立会・机上)

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

特記仕様書第 条に基づき
~~土木工事共通仕様書第1編 1-1-24~~に基づき検査(確認を含む)を願います。

受注者 _____

工事名 _____ 工事 _____ 現場代理人 _____

区分	① 工種	② 細別	③ 確認時期	④ 確認項目	⑤ 記事(確認日・その他指示事項等)
設計図書に定めた工種	(例-1) 矢板工	鋼矢板II型	打ち込み時	L=〇〇m T=〇〇mm	〇月〇日 (指示事項) 矢板は5枚ごとに番号を付し、写真をとること
	(例-2) 深礎工	φ2,000 mm	掘削完了時	支持地盤 深さ(長さ) 径 偏心量	〇月〇日 (指示事項) 本日の計測に基づき偏心量(X軸、Y軸)を示す図を作成すること
監督員が指示した工種					

上記について段階確認を実施し確認した。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

監督員名 _____

※①、②、③は受注者が記入、④、⑤は監督員が記入する。



様式-12

確認・立会依頼書

主任	
監督員	監督員

現場	主任
代理人	(監理) 技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年月日: _____

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-13-1
受注者もこの様式で事故速報を行う。

事 故 速 報													
<input type="checkbox"/> 請負関係 <input type="checkbox"/> 第三者からの被害													
										令和 年 月 日 時 分受信			
局長	副局長			部長	技 術 調 整 管 理 官	工 事 品 質 調 整 官				課長	課長 補 佐	係長	担当
発信者		事務所				受信者							
事故発生日時		令和 年 月 日 () 時 分						天候					
事故発生場所													
工 事 名		R6○○○○○○工事											
工 期		自 令和6年4月11日 至 令和6年12月25日				請負金額		千円					
受注者又は下請人の 商号又は名称		株式会社○○建設 ○○支店											
事 故 の 内 容	人 損 事 故	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度		備考(病院名等)					
	物 損 事 故												
事 故 の 概 要	(概略図)												
備 考													

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



北陸版

様式-13

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

事故発生について(報告)

標記について、下記のとおり事故が発生したので報告する。

記

1. 工 事 名
1. 事 故 発 生 場 所
1. 事 故 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分
1. 被 害 者 名
1. 所 轄 警 察 署 及 び
 労働基準監督署の所見
1. そ の 他 必 要 事 項
1. 添 付 書 類

別 紙

請負工事等事故報告書

年 月 日

新潟市長 様

受注者 住 所
氏 名 印

国土交通省標準様式
 を使用してください

市発注工事において事故が発生したと報告する。

1. 事故発生情報

工事番号	
工事名	
工事場所	
請負金額	
工事期間	
2. 事故概要

発生日時	年 月 日 午前・午後 頃	天候	
発生場所	新潟市 区		
被害者	区分・人数	工事関係者： 人	公衆（第三者）： 人
	氏 名		
	生年月日		
	住 所		
	職種・職業		
	負傷者の 程度及び 内容	(死亡・負傷の程度・治療加療・療養などについて)	
財産被害	公衆（第三 者）の財産		
	現場財産		
事故の内容			

注：被害者が複数いる場合は、記入欄を区分するなど工夫して使用のこと。



様式-14

工事履行報告書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現 場 代理人	主任 (監理) 技術者

様式-4

履行状況報告書

削除

令和 年 月 日

~~土木工事共通仕様書第1編1-1-1-32に基づき履行状況を報告します。~~

受注者 _____

工事名 _____ 工事 _____ 現場代理人 _____

(例)

契 約 工 期	令和25年4月1日～令和26年3月31日 (365日間)		
月 別	予定工程 (%) (変更)	実施工程 (%)	備 考
4	0	0	
5	5	5	
6	15	13	
7	25	20	
8	30	25	
9	40 (35)	36	(令和25年9月末の出来高)
10	50 (45)		
11	60 (55)		
12	75 (70)		
1	85 (85)		
2	100 (95)		
3	(100)		
記 事			

令和 年 月 日

受領者 監督員名 _____

- ※1 履行状況報告は契約工期のほぼ中間に行うものとするが、監督員が指示した場合は指示した時期に報告する。
- ※2 実施工程は前月までの出来高集計とする。



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

年度	所属	種類	1.通常払 2.前金払 3.部分払 4.債権譲渡			
請 求 書						
金額		百	千	円		
[内訳]						
工事(委託)番号及び工事(委託)名	第 号			工事(履行)場所	新潟市 地内	
請負金額	円	契 約	年 月 日	前払額第一回	円	
工 期	自 年 月 日	竣 工	年 月 日	前払額第二回	円	
(履行期間)至	年 月 日	検 査	年 月 日	支 払	円	
検 査 員	印	出 来 高	年 月 日	部 分 払	円	
明 細	印	出 来 高	年 月 日	部 分 払	円	
				支 払 方 法	10	
上記のとおり請求いたします。なお、次のとおり支払をお願いします。(希望する方を○で囲みます。)				請求番号		
10 口座振替 債権者登録口座(債権者コード)へ振替えて下さい。						
20 現金払						
新潟市長 様				年 月 日		
住所						
氏名				電話 ()		
口座振替申込書(債権者登録のない方のみご記入願います。)						
金融機関名				支店名等		
預金種目	普通・当座		口座番号			
フリガナ						
口座名義						

国土交通省標準様式
を使用してください



様式-16

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
工事請負契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 ￥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ￥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下端に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）	〇〇年度	￥	△△△
	┆	┆	
	□□年度	￥	×××

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-17

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-5 (1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 殿

請求者 (住所) _____ (氏名) _____

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の ()として

工事名 _____

契約日 _____

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 _____ ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

振込指定コード番号 _____

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合は、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-5 (4) (指定部分払の場合)

請求内訳書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注)1. 各計算は次によるものとする。
 $b' = a' / A \times B$ (円未満は切り上げること)
 $b'' = B - b'$
 $D = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、契約担当が指示する。

年度	所 属	種 類	1.通常払 2.前金払 3.部分払 4.債権譲渡			
請 求 書						
金額		百	千	円		
[内訳]						
工 事 (委 託) 明 細	工事(委託)番号及び工事(委託)名	第 号			工事(履行)場 所	新潟市 地内
	請負金額	円	契 約	年 月 日		
	工 期	自 年 月 日	竣 工	年 月 日	前払額第一回	円
	検 査 員	(印)	検 査	年 月 日	支 払	前払額第二回 円
	監 督 員	(印)	出 来 高	年 月 日	部 分 払	円
上記のとおり請求いたします。 なお、次のとおり支払をお願いします。 (希望する方を○で囲みます。) 10 口座振替 債権者登録口座(債権者コード)へ振替えて下さい。 20 現金払 新潟市長 様 _____ 年 月 日 住所 _____ 氏名 _____ 電話 () _____					コード	
					支払方法	10
口座振替申込書(債権者登録のない方のみご記入願います。)					請求番号	
金融機関名			支店名等			
預金種目	普通・当座		口座番号			
フリガナ						
口座名義						

国土交通省標準様式
を使用してください



様式-19

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-5 (1)

年月日: _____

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 職 _____

請求者 (住所) _____ (氏名) _____

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ _____

ただし、次の工事の () として

工事名 _____

契約日 _____

契約金額 ¥ _____

振込希望金融機関名 _____ 〇銀行 〇金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

振込指定コード番号 _____

(注) 1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

年度	所 属	種 類	1. 通常払 2. 前金払 3. 部分払 4. 債権譲渡
請 求 書			
金額		百 千 円	
[内訳]			
工事(委託)番号及び工事(委託)名	第 号	工事(履行)場 所	新潟市 地内
請負金額	契 約	年 月 日	
工 期	自 年 月 日	竣 工 年 月 日	前払額 第一回
(履行期間) 至	年 月 日	年 月 日	前払額 第二回
検 査 員	印 検 査	年 月 日	支 払 済
監 督 員	印 出 来 高	年 月 日	部 分 払
<p>上記のとおり請求いたします。 なお、次のとおり支払をお願いします。 (希望する方を○で囲みます。)</p> <p>10 口座振替 債権者登録口座(債権者コード)へ振替えて下さい。 20 現金払</p>			コード _____ 支 払 方 法 10 請求番号 _____
新潟市長 様 _____ 年 月 日			
住所 _____			
氏名 _____ 電話 () _____			
口座振替申込書(債権者登録のない方のみご記入願います。)			
金融機関名	支店名等		
預金種目	普通・当座	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

国土交通省標準様式
を使用してください

様式-5 (2) (部分払の場合)

請求内訳書

1. 請負代金額	(A) ¥ _____		
2. 前払金額	(B) ¥ _____		
3. 出来高金額	(C) ¥ _____		
4. 前回までの出来高金額	(D) ¥ _____		
5. 今回の出来高金額	(E=C-D) ¥ _____		
6. 請求し得る金額	(E×(9/10-B/A)) ¥ _____	B/A= %	%
7. 今回請求する金額	¥ _____		

(注) 1. (6) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。
 2. 工事請負契約書第38条第6項及び第7項により算出

様式-5 (3) (国債部分払の場合)

請求内訳書

区 分	金 額	備 考
請負代金相当額	A ¥ _____	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額	B ¥ _____	
A×9/10	C ¥ _____	
前回までの受領済額 【前会計年度までの支払金額+当 該会計年度の部分払金額】	D ¥ _____	
前会計年度までの出来高予定額+ 出来高超過	E ¥ _____	前会計年度までの出来高予定額 出来高超過
当該会計年度の出来高予定 額	F ¥ _____	% % %
請求し得る金額 E-C-(E-F)×F	G ¥ _____	
今回請求する金額	¥ _____	

(注) 1. AとBの場合は、D~Gまでは記入しない。
 2. C欄の金額は、円以下数まで算出すること。
 3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
 4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。
 5. 工事請負契約書第42条第2項 (a) により算出する。
 6. 工事請負契約書第42条第2項 (b) を採用した場合(中間前払金)は、次のとおり読み替えるものとする。
 イ D欄については「前会計年度までの受領金額」とする。
 ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。
 ハ F欄については「当該会計年度の前払金+当該会計年度の中間前払金
当該会計年度の出来高予定額」
 7. 請負代金相当額は出来高金額(工事請負契約書第38条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額)とする。



様式-21

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約

年 月 日

期 限

年 月 日

完 了

年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

別記様式第4号（第11条第2号関係）

修補・改造完了届

年 月 日

新潟市長 様

受注者 住所

商号又は名称

代表者

新潟市請負工事の監督及び検査要綱の規定により、修補、改造が通知された事項について、下記
のとおり 完了したので報告します。

記

契約番号

**国土交通省標準様式
を使用してください**

検査	
工 事	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
検 査 結 果 通 知 日	年 月 日
修 補 又 は 改 造 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
完 了 年 月 日	
修補、改造の内容及びその措置	



様式-22

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項
に基づき（協議・承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自
至
4. 使用者
5. その他

-
- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出
負担行為担当官（官職氏名）」として、発信者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏
名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-23

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者名)

工期延期届

工事請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表(契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入)
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-24

支給品受領書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名			契約年月日			備考
品目	規格	単位	数量			
			前回まで	今回	累計	

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-25

支給品精算書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名		契約年月日		数量			備考
品目	規格	単位	支給数量	使用数量	残数量		
※	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					※物品管理簿登記	
主任監督員	年月日:						
証明欄	(官職氏名)						

(注) ※は主任監督員が記入する。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-26

建設機械使用実績報告書

自 日
平成 年 月分 至 日

工事名
建設機械の貸付契約年月日
監督職員の認印

借受人 (氏名)
作成者 (氏名)

建設機械名	建設機械番号	おもな作業内容	おもな作業の作業量	稼働状況		維持修理費 千円	修理箇所等	摘要
				運転日数 日	運転時間 時間			
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		

- (注)
- おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
 - おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
 - 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
 - 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-27

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり
 借用 しました。
 返納

工事名	建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
				名称	規格	数量		

引渡し立会者
国土交通省(官職氏名)
借受人(氏名)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-28

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者(住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

現場発生品調書

年 月 日

付けをもって請負契約を締結した

工事

における下記の発生品を引き渡します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-29

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

- 1. 工 事 名
- 2. 請負代金額 ￥
- 3. 契約年月日
- 4. 工 期 自 至

.....

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

工 事 履 行 届

年 月 日

新潟市長 様

受注者住所
国土交通省標準様式
氏名
を使用してください

下記のとおり工事を履行したので届けます。

工 事 番 号 及 び 工 事 名	第 号
工 事 場 所	
請 負 金 額	円
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
履 行 年 月 日	
備 考	



様式-30

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官 (官職氏名)
殿

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名) 殿

請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
 2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
 3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

年度	所 属	種 類	1.通常払 2.前金払 3.部分払 4.債権譲渡			
請 求 書						
金額		百	千	円		
[内訳]						
工事(委託)番号及び工事(委託)名	第 号			新潟市	地内	
請負金額	円	契 約	年 月 日			
工 期	自 年 月 日	竣 工	年 月 日	前払額第一回	円	
(履行期間)至	年 月 日				前払額第二回	円
検 査 員	印	検 査	年 月 日	支 払 済	円	
明 監 督 員	印	出 来 高	年 月 日	部分払	円	
細				円	円	
上記のとおり請求いたします。 なお、次のとおり支払をお願いします。 (希望する方を○で囲みます。)				コード		
10 口座振替 債権者登録口座(債権者コード)へ振替えて下さい。				支 払 方 法	10	
20 現金払				請求番号		
新潟市長 様				年 月 日		
住所						
氏名				電話 ()		
口座振替申込書(債権者登録のない方のみご記入願います。)						
金融機関名				支店名等		
預金種目	普通・当座		口座番号			
フリガナ						
口座名義						

国土交通省標準様式
を使用してください



様式-31 出来形管理図表

工種 _____

種別 _____ 測定者 _____

測点													略図	
設計値との差														
測定項目														
規格値														
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差			
平均値														
最大値														
最小値														
最多値														
データ数														
標準偏差														

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし

様式-31-2 出来形合否判定線括表

工種 _____ 測点 _____

種別 _____ 合否判定結果 _____

測定項目	規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	東端点数		
法面 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	東端点数		

+100

+80

+50

+20

=0

-20

-50

-80

-100

天端



様式-32

品質管理図表

工種 _____

種別 _____ 測定者 _____

測点											略 図		
設計値との差													
測定項目													
規格値													
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最大値													
最小値													
最多値													
データ数													
標準偏差													

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-33

年月日：

品質証明書

工事名： _____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住所
氏名

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-34(1) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	実施内容
創意工夫 自立案実施した 創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等 		
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	<ul style="list-style-type: none"> NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少人数優良技術」の活用 ・「少人数優良技術」を除く有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術 の活用 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・ハトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等 		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 		

様式-34(2) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容
(説明)		
(添付図)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別添とする

別紙-6① ~~削除~~
~~工事特性~~・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	備考
工事特性	<input type="checkbox"/>	構造物の特性への対応		
	<input type="checkbox"/>	都市部等の作業環境等、社会条件等への対応		削除
	<input type="checkbox"/>	厳しい自然・地盤条件への対応		
	<input type="checkbox"/>	長期工事における安全確保への対応		
創意工夫	<input type="checkbox"/>	施工		
	<input type="checkbox"/>	新技術活用		
	<input type="checkbox"/>	品質		
	<input type="checkbox"/>	安全衛生		
社会性等	<input type="checkbox"/>	その他		
	<input type="checkbox"/>	地域への貢献等		周辺環境への現場環境の地運路清掃など地域住民との災害時などに

- 1 該当する項目「」にマークを記入。
- 2 具体的内容の説明として、写真・ボツナ絵等を説明資料に整理。
- 3 本様式は1工事につき1枚の提出とする。

別紙-6② 工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工事名	項目	評価内容
(説明)		
(添付図等)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別添とする。